

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第70期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	理研ビタミン株式会社
【英訳名】	Riken Vitamin Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堺 美保
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町二丁目9番18号
【電話番号】	03(5275)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉田 正臣
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町二丁目9番18号
【電話番号】	03(5275)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉田 正臣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	68,854	68,412	70,752	73,770	79,011
経常利益(百万円)	5,693	4,104	4,532	5,136	4,125
当期純利益(百万円)	3,458	1,799	2,825	3,264	2,887
純資産額(百万円)	46,467	46,620	50,172	52,956	58,598
総資産額(百万円)	72,718	70,002	77,188	80,003	92,788
1株当たり純資産額(円)	1,965.20	1,972.85	2,123.40	2,241.34	2,480.53
1株当たり当期純利益金額(円)	146.24	75.23	118.38	136.77	120.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	63.9	66.6	65.0	66.2	63.2
自己資本利益率(%)	7.6	3.9	5.8	6.3	5.2
株価収益率(倍)	9.7	16.2	17.0	21.7	24.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,960	1,730	6,725	5,137	1,767
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,400	5,988	2,390	5,842	5,575
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	796	1,934	347	507	1,049
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	12,584	10,172	14,008	12,797	10,312
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,974 (1,177)	2,062 (1,243)	2,176 (1,255)	2,188 (1,235)	2,503 (5,191)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	65,144	63,797	64,384	64,384	66,288
経常利益(百万円)	4,786	3,728	4,274	4,554	3,439
当期純利益(百万円)	2,733	1,595	2,704	2,863	2,341
資本金(百万円)	2,537	2,537	2,537	2,537	2,537
発行済株式総数(千株)	23,652	23,652	23,652	23,652	23,652
純資産額(百万円)	39,350	39,792	43,796	46,268	50,448
総資産額(百万円)	63,259	56,782	64,415	66,917	74,107
1株当たり純資産額(円)	1,664.21	1,683.85	1,853.64	1,958.23	2,135.55
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)(円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	30.00 (10.00)	33.00 (15.00)	33.00 (16.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	115.57	66.66	113.51	119.92	98.06
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	62.2	70.1	68.0	69.1	68.1
自己資本利益率(%)	7.0	4.0	6.5	6.4	4.8
株価収益率(倍)	12.3	18.3	17.8	24.8	30.2
配当性向(%)	17.3	30.0	26.4	27.5	33.7
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	820 (212)	838 (210)	853 (208)	834 (206)	821 (231)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第68期の1株当たりの配当額には、特別配当5円、及び創立55周年記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

当社グループは、大正6年わが国の科学技術振興のため設立された財団法人理化学研究所にそのみなもとを發してあります。

昭和13年、理化学研究所の研究成果を工業化するために当社の前身である理研栄養薬品株式会社が設立され、昭和24年この理研栄養薬品株式会社のビタミン部門関係者が分離独立し、ビタミン油（肝油）を製造販売する目的のもとに理研ビタミン油株式会社が設立されました。

当社グループの主な変遷を示すと下記のとおりであります。

年月	主な変遷
昭和24年8月	当社は、資本金300万円をもって発足し、本社を東京都中央区に、工場を東京都江東区および宮城県塩釜市に設け、ビタミン油の製造販売を開始
昭和28年7月	東京工場を江東区より板橋区に移転拡充、ビタミンAの分子蒸留に成功
昭和30年10月	東京工場内に大型分子蒸留装置を設置し、高単位ビタミンAの量産開始
昭和33年7月	大阪府大阪市に大阪営業所を開設
昭和34年2月	株式会社健正堂を子会社化（現・連結子会社）
昭和35年1月	大阪府枚方市に理研油脂工業株式会社大阪工場（現・大阪工場）を新設 同工場に乳化剤蒸留モノグリセライドおよび即席ラーメン用スープの製造開始
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第二部へ上場
昭和38年5月	理研油脂工業株式会社を吸収合併し、食品分野への進出と企業基盤の拡大を図る 本社を東京都港区より東京都千代田区に移転
昭和39年7月	東京都千代田区に子会社理研食品株式会社を設立し、宮城県多賀城市に仙台工場を新設（現・連結子会社）し、特殊加工した生わかめの製造と即席ラーメン用スープの小分包装を開始
昭和41年8月	北海道札幌市に札幌営業所を開設
昭和42年5月	愛知県名古屋市に名古屋駐在所（現名古屋営業所）を開設
昭和42年10月	福岡県福岡市に福岡営業所、宮城県仙台市に仙台営業所を開設
昭和43年7月	即席ラーメン用スープ、だしの素等の生産合理化および集中化を図るため埼玉県草加市に草加工場を新設
昭和48年8月	食品改良剤の研究と製造を行うために千葉県千葉市に千葉工場を新設
昭和55年1月	商号を理研ビタミン株式会社に変更
昭和60年10月	京都府亀岡市に京都工場を開設
昭和61年8月	株式会社健正堂が、埼玉県比企郡に電子機器用の精密部品工場を新設
平成3年1月	マレーシア・ジョホール州に子会社RIKEVITA(MALAYSIA)SDN.BHD.を設立（現・連結子会社）
平成3年4月	広島県広島市に広島営業所を開設
平成3年4月	理研食品株式会社が、仙台市宮城野区に新港工場を新設
平成5年1月	子会社RIKEVITA(MALAYSIA)SDN.BHD.で蒸留モノグリセライドの製造開始
平成5年10月	中国天津市西青経済開発区に子会社天津理研東元食品有限公司（現・天津理研維他食品有限公司）を設立（現・連結子会社）
平成6年8月	シンガポールに子会社RIKEVITA(SINGAPORE)PTE LTDを設立（現・連結子会社）
平成6年11月	中国山東省青島膠州市に子会社青島福生食品有限公司を設立（現・連結子会社）
平成7年4月	理研食品株式会社が、進和食品株式会社を子会社化（現・連結子会社）
平成7年6月	理研食品株式会社が、中国大連市に子会社大連理研瑪魯哈食品有限公司を設立（現・連結子会社）
平成8年9月	栄研商事株式会社を子会社化（現・連結子会社）
平成10年4月	群馬県高崎市に北関東営業所を開設
平成11年6月	草加工場内にアプリケーション・センターを開設
平成11年8月	ドイツ・デュッセルドルフに駐在員事務所を開設（現・RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH）
平成11年12月	アメリカ・シカゴに駐在員事務所を開設（現・RIKEN VITAMIN USA INC.）
平成12年6月	プレゼンテーション・センターを東京都新宿区に開設 子会社RIKEVITA(MALAYSIA)SDN.BHD.が、アプリケーション・センターを開設
平成12年7月	子会社天津理研維他食品有限公司が、アプリケーション・センターを開設
平成13年6月	理研食品株式会社が、中国大連市に子会社大連西山理研食品有限公司を設立（現・連結子会社）
平成15年12月	ドイツ・デュッセルドルフにRIKEN VITAMIN EUROPE GmbHを設立（現・連結子会社）
平成16年3月	アメリカ・オクラホマ州にGUYMON EXTRACTS INC.を設立（現・連結子会社）
平成16年12月	アメリカ・イリノイ州にRIKEN VITAMIN USA INC.を設立（現・連結子会社）
平成17年3月	中国上海市に理研維他精化食品工業（上海）有限公司を設立（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社18社、関連会社1社で構成されております。

その主な事業内容と当該事業に係わる関係会社の位置づけ及び事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

食品事業

当社が主として製造・販売しておりますが、一部本国以外の地域にはRIKEVITA(SINGAPORE)PTE LTD、RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH、RIKEN VITAMIN USA INC.、理研維他精化食品工業(上海)有限公司が販売しております。

わかめ関連商品等は、理研食品(株)、進和食品(株)、大連理研瑪魯哈食品有限公司、大連西山理研食品有限公司で製造しております。天津理研維他食品有限公司は主として餡関連商品を製造しております。GUYMON EXTRACTS INC.は主としてポークエキスを製造しております。食品用改良剤の一部はRIKEVITA(MALAYSIA)SDN.BHD.及び天津理研維他食品有限公司で製造し、当社及びRIKEVITA(SINGAPORE)PTE LTD、RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH、RIKEN VITAMIN USA INC.、理研維他精化食品工業(上海)有限公司が販売しております。

加工食品用原料のうち農水産加工品は、青島福生食品有限公司で製造・販売しております。

栄研商事(株)は、当社製品を含めて食品用改良剤等を販売しております。

化成事業

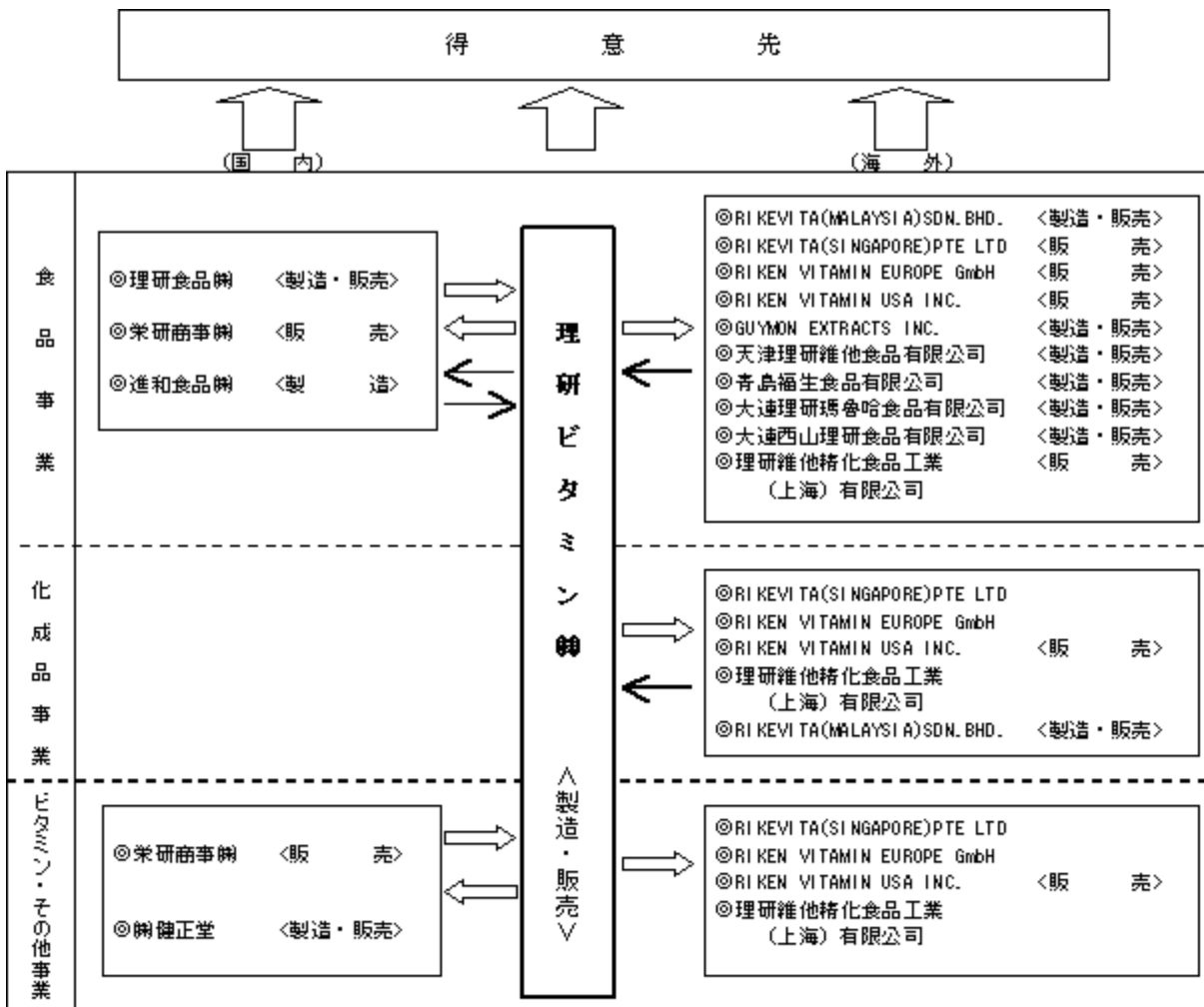
当社が主として製造・販売しているほか、RIKEVITA(MALAYSIA)SDN.BHD.が製造し、当社及びRIKEVITA(SINGAPORE)PTE LTD、RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH、RIKEN VITAMIN USA INC.、理研維他精化食品工業(上海)有限公司が販売しております。

ビタミン・その他事業

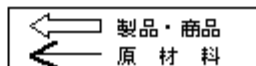
当社が主としてビタミン類の製造・販売をしており、栄研商事(株)も当社製品を含め一部販売しております。

電子精密部品は、(株)健正堂が製造・販売しております。

以上に述べた事項を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



◎は、連結子会社
 その他 非連結子会社 4社
 関連会社 1社



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
理研食品株式会社 (注)3	東京都千代田区	百万円80	食品事業	100.0	-	当社がわかめ商品、ドレッシング製品を仕入 役員の兼任1名 当社が土地貸与
株式会社健正堂	埼玉県比企郡	百万円20	ビタミン・ その他事業	100.0	-	役員の兼任1名
栄研商事株式会社	東京都千代田区	百万円10	食品事業 ビタミン・ その他事業	100.0	-	食品を当社と仕入・販売 役員の兼任1名
進和食品株式会社	静岡県沼津市	百万円10	食品事業	63.3 (63.3)	-	当社がわかめ商品を理研食品(株)を通じて仕入
RIKEVITA(MALAYSIA) SDN. BHD. (注)3	マレーシア国 ジョホール州	百万RM60	食品事業 化成事業	91.5	-	当社が食品改良剤及び化成 改良剤を仕入 当社が設備資金貸付
RIKEVITA(SINGAPORE) PTE LTD	シンガポール国	百万S\$2	食品事業 化成事業 ビタミン・ その他事業	100.0	-	当社製品を販売 役員の兼任1名
RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH	ドイツ国 デュッセル ドルフ市	万EUR10	食品事業 化成事業 ビタミン・ その他事業	100.0	-	当社製品を販売
RIKEN VITAMIN USA INC.	米国 イリノイ州	万US\$50	食品事業 化成事業 ビタミン・ その他事業	100.0	-	当社製品を販売
GUYMON EXTRACTS INC. (注)3、6	米国 オクラホマ州	万US\$300	食品事業	65.0	-	当社が食品原料を仕入 役員の兼任1名 当社が運転資金貸付
天津理研維他食品有限公司 (注)3	中華人民共和国 天津市	万US\$980	食品事業	100.0	-	当社が餡製品を仕入
青島福生食品有限公司 (注)3	中華人民共和国 山東省	万元13,850	食品事業	100.0	-	当社が冷凍野菜を仕入 当社が設備資金貸付
大連理研瑪魯哈食品 有限公司	中華人民共和国 大連市	百万円250	食品事業	70.0 (70.0)	-	当社がわかめ商品を理研食品(株)を通じて仕入
大連西山理研食品 有限公司	中華人民共和国 大連市	百万円240	食品事業	100.0 (100.0)	-	当社がわかめ商品を理研食品(株)を通じて仕入
理研維他精化食品工業 (上海)有限公司 (注)6	中華人民共和国 上海市	百万円60	食品事業 化成事業 ビタミン・ その他事業	100.0	-	当社製品を販売 役員の兼任1名

(注)1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は非所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 上記のうち、特定子会社は理研食品(株)、RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD.、GUYMON EXTRACTS INC.、天津理研維他食品有限公司及び青島福生食品有限公司であります。

4 上記は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。

5 上記のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。

6 GUYMON EXTRACTS INC.と理研維他精化食品工業(上海)有限公司は、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

7 上記以外に、非連結子会社が4社、関連会社が1社あります。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
株式会社T・ZONEホールディングス (注)1、2	東京都中央区	6,109	持株会社	被所有 22.36 (22.36)	-
株式会社T・ZONEキャピタル	東京都中央区	100	金融・投資関連事業	被所有 22.36	-

(注)1 有価証券報告書を提出しております。

2 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	2,202 (5,127)
化成品事業	130 (18)
ビタミン・その他事業	120 (46)
全社(共通)	51 (0)
合計	2,503 (5,191)

(注)1 従業員は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 従業員数が、当連結会計期間において315人増加しておりますが、主として青島福生食品有限公司の水産加工事業の拡大によるものであります。

4 臨時従業員数が、当連結会計期間において3,956人増加しておりますが、主として青島福生食品有限公司の水産加工事業の拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
821 (231)	37.5	15.6	6,939

(注)1 従業員は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち当社は、事業所を単位とした労働組合が組織(組合員数546名)されており、上部団体には加盟しておりません。

また、連結子会社は労働組合は組織されていません。

なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や、設備投資の増加、個人消費の拡大により、緩やかな回復を持続しております。しかしながら業種によっては、原油価格の高騰による製造コストのアップ分を企業側で負担しており、今後最終販売価格に転嫁される際の個人消費に与える影響が懸念されます。

食品業界については、原油価格の高騰に加え、厳冬による農作物の価格上昇から、個々の企業間では企業収益や企業の景況感に差が生じてきております。また食の安全性を確保するためのトレーサビリティ対応強化や、環境へ配慮した取り組みがより一層重要視されてきており、更なるコストアップ要因となっております。

このような情勢のもとで、当社グループは得意な領域での新商品開発を積極的に推し進めました。国内では、家庭用食品を中心に「ノンオイルスーパードレッシング・セレクトィ」「海藻サラダ関連商品」「生食めかぶ」などの品揃えの強化に加え、2月にはノンオイル・コレステロールゼロのマヨネーズタイプ調味料「ノンオイル」の上市を実施いたしました。また健康食品関連では、海藻由来の特定保健用食品(血圧降下目的)の「わかめペプチドゼリー」のシリーズ化に向けた強化を図ってまいりました。海外においては、生産面で米国のポークエキス事業の生産を開始し、販売面では中国の販売子会社(理研維他精化食品工業(上海)有限公司)による販売活動を開始するなど、生産・販売の両面から当社グループの海外事業を強化いたしました。また、天然色素事業では、デンマークのクリスチャンハンセン社との業務提携により、事業強化を図っております。

販売面では、重点商品や重点得意先の選択と集中をさらに明確にして、新規顧客の開拓にも注力した結果、家庭用食品、食品用改良剤などの売上が増加いたしました。また、加工食品用原料は、海外子会社である青島福生食品有限公司の水産加工品の販売拡大により、海外向けの売上が大幅に増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は790億11百万円(前期比52億41百万円、7.1%増)となりました。

生産面では、安全・衛生重視の思想を基点に生産拠点の拡充と、ノンオイル事業などの新技術による売上拡大を目指した新規投資を実施するとともに、企業間競争の激化の中で、経営構造の変革を目指したローコスト経営への取り組みを継続的に実施いたしました。

収益面につきましては、購入原料の見直しや、経費の圧縮、廃棄損の削減などを推進した結果、売上総利益は前年を上回ることができました。しかしながら、市場競争激化のなかで積極的な新商品開発を進めるとともに、新製品の認知度向上と定着化を目的とした積極的な施策を実施いたしました結果、販売促進費などの諸経費が増加し、当連結会計年度の営業利益は41億35百万円(前期比10億30百万円、19.9%減)、経常利益は41億25百万円(前期比10億10百万円、19.7%減)となりました。

また、当連結会計年度における当期純利益は、28億87百万円(前期比3億76百万円、11.5%減)となりました。

次に当連結会計年度の営業の状況を事業の種類別セグメントごとにみますと、

食品事業部門

家庭用食品では、ドレッシング類は「ノンオイルスーパードレッシング・セレクトィ」シリーズの上市と、「イタリアンバジル」のリニューアルに加え、幅広いメニュー提案等による積極的な拡販活動を展開したことにより、売上が大幅に増加いたしました。わかめ関連商品では、「わかめスープ」はお徳用タイプの品揃えによりシリーズ全体が底上げされ、売上が大幅に増加いたしました。「生食めかぶ」は品揃えを進め、売上は順調に推移いたしました。また、油とたまごを使わずに、お米由来の原料を使用したマヨネーズタイプ調味料の「ノンオイル」を平成18年2月に上市し、好評をいただいております。

この結果、家庭用食品全体としては売上高193億24百万円(前期比5.8%増)となりました

業務用食品では、わかめ関連商品は、「冷凍めかぶ」が引き続き売上に貢献し、外食惣菜向けの「生わかめ」も売上が増加いたしました。一方で、「乾燥わかめ」は厳しい価格競争が続く、数量・金額ともに前年を下回る結果となり、わかめ関連商品の売上高は前年を若干下回りました。ドレッシング類は「香り胡麻ドレッシング」などが好調に推移したことで、引き続き売上が増加いたしました。

この結果、業務用食品全体では売上高114億58百万円(前期比0.9%増)となりました。

加工食品用原料は、弁当惣菜向けの「粉末調味料」や「液体調味料」が、外食及び中食業界への積極的なメニュー提案により売上が増加いたしました。食品素材関連では「餡(あん)製品」が新製品の投入や積極的な積極的な拡販活動により、売상을伸ばすことができました。また、特定保健用食品認定の「わかめペプチドゼリー」も売上に貢献いたしました。

また、海外では、青島福生食品有限公司は昨年の新工場稼働による生産規模拡大により、「水産加工品」の欧州・米国への販売が大幅に増加いたしました。

この結果、加工食品用原料全体では、売上高194億52百万円(前期比17.7%増)となりました。

食品用改良剤は、国内市場は、加工食品業界の市況低迷や海外メーカーの国内市場への参入などの競合が一段と激しくなるなかで、「豆腐用凝固剤」や「加工油脂製品」の育成強化、拡販に努めました。

一方、欧州・米国およびアジア市場などの海外市場では販売拠点の強化を継続し、新規需要開拓を積極的に進めた結果、前期に引き続き売上が大幅に増加いたしました。

この結果、食品用改良剤全体では売上高169億4百万円(前期比6.8%増)となりました。

これらの結果、当食品事業部門の売上高は671億39百万円(前期比51億70百万円、8.3%増)となり、売上高に占める割合は85.0%となりました。

化成品事業部門

化成品事業部門では、国内向けは新規拡販に注力した結果、食品ラップ用の防曇剤、フィルム用の帯電防止剤の「オレフィン用添加剤」が好調に推移し、売上が増加いたしました。また、海外では欧州での市場開拓が進みプラスチック加工メーカー向け添加物関連を中心に大幅に売上が増加いたしました。

これらの結果、当化成品事業部門の売上高は59億8百万円(前期比5億13百万円、9.5%増)となり、売上高に占める割合は7.5%となりました。

ビタミン・その他事業部門

ビタミン・その他事業部門では、「食品用のビタミン」が新規拡販により、売上が増加いたしました。また、「医薬用のビタミン」は、価格競争の激化等により、苦戦を強いられ、全体では売上が減少いたしました。

その他電子精密部品関係は、得意な分野での市場ニーズに適合した製品開発に努めましたが、売上は減少いたしました。

これらの結果、当ビタミン・その他事業部門の売上高は、59億63百万円(前期比4億42百万円、6.9%減)となり、売上高に占める割合は7.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は103億12百万円となり、前連結会計年度末より24億84百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ33億70百万円減の17億67百万円の収入となりました。その主なものには税金等調整前当期純利益42億34百万円のほか、減価償却費33億39百万円、たな卸資産の増加による支出24億7百万円、法人税等の支払額15億89百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ2億67百万円支出減の55億75百万円の支出となりました。その主なものは有形固定資産の取得による支出44億74百万円、投資有価証券の取得による支出13億37百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ15億56百万円支出増の10億49百万円の収入となりました。その主なものは配当金の支払8億13百万円、短期借入金の純増額22億43百万円等であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前期比(%)
食品事業(百万円)	67,272	111.3
化成品事業(百万円)	5,978	110.6
ビタミン・その他事業(百万円)	5,582	103.6
合計(百万円)	78,833	110.7

(注) 1 金額は生産者販売価額で算出したものであります。

2 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当社グループは一部の製品について受注生産を行っておりますがウエイトも小さく、大部分の製品は販売計画に基づく生産計画に従った見込生産を主体としております。

(3) 販売実績

事業の種類	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前期比(%)
食品事業(百万円)	67,139	108.3
化成品事業(百万円)	5,908	109.5
ビタミン・その他事業(百万円)	5,963	93.1
合計(百万円)	79,011	107.1

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、企業収益の改善と設備投資に牽引され、引き続き上昇基調で推移するものとみられます。しかし一方では、増税や社会保障費の負担増といった問題を抱えており、個人消費の動向にはいっそうの注視が必要となります。

このような環境下において、今後の当社グループの対処すべき課題といたしましては、コア事業である「海藻関連事業」、「ドレッシング事業」、「改良剤事業」および「調味料・エキス事業」を中心にした付加価値型の収益基盤の強化を継続して推し進めるとともに、「ノンオイル事業」などの新規事業を軌道に乗せ、また利益貢献を重視した事業の見直しによる「選択と集中」を一層強化し、スピード感のある経営を目指します。

また、当社グループの得意な領域を中心にした新市場・新事業の創出とそれに係る新商品開発を積極的に取り組むとともに、各事業分野のブランド強化のための事業戦略の見直しを進めます。また、改良剤分野を中心に海外事業の強化・推進、連結子会社との連携によるグループ経営の基盤強化をさらに推し進めます。

生産面においては、ローコスト経営を引き続き実践し、効率化・合理化をさらに徹底しコスト改革への取り組みを強化するなど、市場における競争力の強化を図ります。

品質面においては、製品の《安全・衛生》の思想を基点に品質管理体制のさらなる強化を徹底するため、トレーサビリティシステムを進め顧客の信頼に基づく製品供給を今後も目指す所存であります。

開発面においては、市場ニーズを的確に捉え、国内外の市場において真に競争力のある製品の導入のため、新商品開発力・新技術開発力の向上を図ります。

販売面においては、急激に変化する市場のニーズおよび顧客の要望に的確に対応するため提案営業力の強化を図り、事業別の販売戦略を明確にし、さらなる市場獲得を実現いたします。また、経営情報のインフラ整備をさらに推し進めるとともに、コンプライアンス経営体制の強化のため、法令遵守、企業倫理遵守の教育・啓蒙を推進し、社会の信頼に応える公正で透明性の高い経営を目指し、総合的な企業体質の強化を図り業績の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月29日)現在において当グループが判断したものであります。

(1)安全性のリスク

食品業界においては、食品の安全性や品質に対する市場の要求が高まっており、品質管理や安全性、環境への取り組みが一層重要視されてきております。そこで、当社グループは、製品の安全・衛生の思想を基点に、世界的に認められた品質管理システム(ISO、HACCP等)に従って各種製品を製造しております。また品質管理体制のさらなる強化を徹底するために、トレーサビリティシステムの構築を進めております。

以上のように、食の安全性については、万全の体制をとっておりますが、例えば購入原材料に不良品や使用不認可物が混入するなどにより、健康に危害を与えるような予想を越える重大なトラブルが発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(2)為替変動のリスク

当社グループは、海外への事業展開を進める上で、輸出入取引をしておりますが、外貨建取引については為替レート変動の影響を受けることとなります。このため、為替変動に対するリスクを軽減する目的として、為替予約取引等を行ない、リスクヘッジとしておりますが、急激な為替変動があった場合には当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

(3)研究開発のリスク

当社グループは、日本国内をはじめ、欧米、アジア等の海外市場へ向けた新製品のタイムリーな上市を目指し、当社および連結子会社において効率的な研究開発活動を行なっております。そのなかで特定保健用食品等は、所轄官庁で規定された安全性およびその有効性に関する厳しい審査基準により承認されてはじめて、当社グループの製品として認可され、市場展開が可能となり上市されることとなります。そのため、新製品開発の段階において許認可の水準を充たさない場合においては、その時点までにおける開発コストを回収できなくなる恐れや以降の新製品開発に支障をきたす可能性があります。

(4)知的財産権のリスク

当社グループの生産する自社製品は、知的財産権による保護を進めております。当社グループが保有する知的財産権は、厳密な管理のもと、第三者の状況にも常に注意しておりますが、第三者の類似製品の上市等により、自社製品のブランド価値の低下など、期待される収益に影響を及ぼす可能性があります。

(5)情報、管理システムのリスク

当社グループでは、情報の基幹システムや付帯するシステムに関して、適切なシステム管理体制を取り運営しておりますが、システム管理上の様々なトラブルの発生により、顧客対応等に支障をきたす恐れがあります。また、不測の事態によるシステムダウンや不正アクセスによる被害、更に予期しない未知のウィルスの進入による感染拡大等により営業上に係る不都合や内部機密漏洩等、社会に対する信用低下やシステムの回復に要する費用の発生により、期待される収益に影響を及ぼす可能性があります。

(6)外的要因のリスク

当社グループが主に取り扱う自社製品は、食品事業部門が中心となっており、これらの製品を生産、販売する上で、原材料および商品調達などは国内外に及んでおります。

これらの地域での、天候や自然災害および紛争などの不安定な社会情勢を起因とする需要、供給等の流通不安により市場価格の高騰や原材料不足による生産ラインの停止等により、期待される収益に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

研究開発活動は、当社の本社開発部門が中心となり、当社の各工場に設置されている研究部門および連結子会社の研究部門と密接な連携のもとに、当社の得意分野における基礎研究及び応用研究、新規市場の創出に向けての新商品開発を行なっております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、30億8百万円で売上高に対する比率は、3.8%であります。

事業の種類別セグメントごとの研究開発活動は、次のとおりであります。

（食品事業）

食品関係は、当社の「社会に対し、食を通じて健康と豊かな食生活を提供する」を企業の基本理念に創業以来一貫して「天然物の有効利用を図る」というポリシーを通じ、原材料から製品出荷まで一連の品質管理体制のもと、安全・安心で“おいしさ”と“健康”にかかわる独自の技術等により商品開発を行なっております。

家庭用食品関係では、刻々と変化する消費者の嗜好やライフスタイルに合わせ「天然素材」をキーマテリアルとした消費者に安心感もてるバランスの取れた食の創造を目指し化学調味料・食塩を無添加の「素材力」シリーズや脂質・コレステロールゼロの「ノンオイル」やヘルシー感の高い「スーパードレッシング」「わかめスープ」「細切りめかぶ」等の海藻類など、「こだわり」を持った高品質な商品の研究・開発を行なっております。

業務用食品関係、加工食品用原料関係では、学校・産業給食向けに次世代の食育や環境に配慮した「ヘルシーファーム」ブランドの育成強化を、中食市場を含めた広範なユーザーニーズには、トレーサビリティのとれた安心感のある調味料などの開発を行っております。また、特定保健用食品認定などの付加価値の高い製品を開発しております。

食品改良剤関係では、食品工業界の個々の変化に対応し、食のソリューションラボラトリーとして、当社及び連結子会社のアプリケーションセンターに於いて長年培った食品加工技術と優れた専門知識、応用技術を持ったスタッフが、お客様と一体となり安心できる新素材による処方開発や用途開発を行っております。

当事業に係る研究開発費は、25億92百万円であります。

（化成事業）

化成関係は、当社が中心となって、プラスチック用添加剤、ゴム、化粧品、塗料・インキ等の化学品業界への改良剤の新規商材開発と応用研究を行っております。

特に安全・環境問題に着眼し、地球環境に配慮した生分解性に対する応用研究や環境ホルモンや重金属などの生体への影響を考慮し、食品添加物のみならず安全性の高い各種脂肪酸エステルを開発し様々な用途開発に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は、2億41百万円であります。

（ビタミン・その他事業）

ビタミン類は、当社が中心となって、天然ビタミンの新規商材及び用途開発を始めとして、医薬、化粧品、食品、飼料業界向けに幅広い商品開発を行なっております。

また健康機能成分への取組として、当社のコア事業でもある海藻関連由来のフコイダンやペプチド、天然色素由来のルテインや注目素材としてのコエンザイム等の応用研究や特定保健用食品等への転換を図るべく高品質で付加価値の高い商材開発を行なっております。

そのほか、(株)健正堂が中心となり電子精密部品の開発をIT業界向けに行なっております。

当事業に係る研究開発費は1億74百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、790億11百万円と前期比52億41百万円 7.1%の増加となりました。

食品事業は、家庭用食品において新ジャンルのスープとして市場で好評を得た「海藻の恵みスープ」や健康ニーズに適合した「生食めかぶ」が伸長し、また加工食品用原料において欧米向けの鱈(たら)や鮭などの「水産加工品」が大きく伸長したため、売上高は671億39百万円と前期比51億70百万円 8.3%の増加となりました。

化成事業は、国内では、依然厳しい状況が続いておりますが、例年にない天候の影響で農業ハウスのフィルム向け防曇剤や帯電防止剤等の需要が増加し、また海外では欧州での市場開拓が進みプラスチック加工メーカー向けの添加剤関連を中心に伸長し、売上高は59億8百万円と前期比5億13百万円 9.5%の増加となりました。

ビタミン・その他事業は、「食品用ビタミン」のビタミンEが抗酸化剤用と健康食品用原料として引続き需要が安定するとともに、海外で即席麺の酸化防止剤としての需要が大幅に伸長したため、売上高は59億63百万円と前期比4億42百万円 6.9%の減少となりました。

また、海外売上高は欧米向けを中心に大幅に伸長したため、108億34百万円となり、売上高に占める比率は、13.7%となりました。

収益面では、購入原料の見直し、諸経費の圧縮、廃棄損の削減などによる原価の削減、価値訴求型の新商品開発の推進や過剰な価格競争から脱却するための販売促進策の改善、さらに物流拠点の集約化や配送の効率化、在庫削減等による物流費の低減等の原価削減努力をしましたが、販売単価の低下などもあり、営業利益は41億35百万円(前期比10億30百万円 19.9%減)、経常利益は41億25百万円(前期比10億10百万円、19.7%減)となりました。

また、当期純利益は、28億87百万円と前期比3億76百万円 11.5%の減少となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前期比127億84百万円増加し、927億88百万円となりました。

流動資産は、前期比16億15百万円増加し、445億27百万円となりました。これは主に、在庫の増加によりたな卸資産が29億5百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前期比111億68百万円増加し、482億60百万円となりました。これは主に、当社大阪工場と千葉工場の設備増強工事や青島福生食品有限公司の工場新設等により、有形固定資産が52億87百万円増加したことや、保有株式の期末時価評価等により投資有価証券が54億67百万円増加したことによるものであります。

流動負債は、前期比53億5百万円増加し、267億74百万円となりました。これは主に、売上増加に伴う原材料費の増加により、支払手形および買掛金が6億32百万円増加したことに加え、短期借入金が35億42百万円増加およびその他の流動負債が8億67百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前期比17億40百万円増加し、70億88百万円となりました。これは主に、投資有価証券の期末時価評価の増加により繰延税金負債が17億30百万円増加したことによるものであります。

資本の部は、当期純利益を28億87百万円計上したことや、その他有価証券評価差額金が26億96百万円増加したことなどにより、前期比56億41百万円増加し、585億98百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前期比3.0ポイント下降し、63.2%となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、国内においては設備の更新、合理化、増設投資を中心に実施し、海外においては新工場の建設及び生産能力の増強を中心とした設備投資を実施しており、総額69億84百万円の投資を実施しました。

事業の種類別セグメントの設備投資については、次のとおりであります。

（食品事業）

当連結会計年度の設備投資は、当社草加工場の調味料製造設備の新設と研究厚生棟の新設、千葉工場の新粉体工場建設、理研食品(株)の生海藻生産ラインの増強、GUYMON EXTRACTS INC.のポークエキス製造工場建設等によるものであり、設備投資額は、58億62百万円であります。

（化成品事業）

当連結会計年度の主な設備投資は、生産設備の合理化や効率化のための更新及び増強設備投資が中心であり、設備投資額は4億47百万円であります。

（ビタミン・その他事業）

当連結会計年度の主な設備投資は、生産設備の合理化や効率化のための更新及び増強設備投資が中心であり、設備投資額は6億73百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
草加工場 (埼玉県草加市)	食品事業	食品の製造及び試験 研究設備	1,943	1,752	101 (24)	990	4,788	204 (128)
千葉工場 (千葉市美浜区)	食品事業 ビタミン・ その他事業	ビタミン及び食品改 良剤の製造及び試験 研究設備	1,933	1,903	121 (16)	84	4,042	96 (44)
京都工場 (京都府亀岡市)	食品事業 化成事業	天然色素及び化成品 改良剤の製造及び試 験研究設備	544	299	2 (14)	87	933	31 (10)
大阪工場 (大阪府枚方市)	食品事業 化成事業	食品改良剤及び化成品 改良剤の製造及び 試験研究設備	1,140	1,712	32 (16)	185	3,070	93 (28)
東京工場 (東京都板橋区) (注) 3	食品事業 ビタミン・ その他事業	ビタミン及び健康食 品の製造及び試験研 究設備	209	181	27 (3) [10]	27	444	21 (7)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
理研食品	本社工場 (宮城県多賀城市)	食品事業	食品の製造及び 試験研究設備	704	863	215 (13)	39	1,822	108 (182)
理研食品	新港工場 (仙台市宮城野区)	食品事業	食品の製造及び 試験研究設備	802	303	397 (21)	23	1,527	42 (47)
健正堂	本社工場 (埼玉県比企郡)	その他事業	電子機器用の精 密部品の製造及び 試験研究設備	83	112	95 (4)	16	308	52 (32)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD.	本社工場 (マレーシア国 ジョホール州)	食品事業 化成事業	食品改良剤及び 化成品改良剤の 製造及び試験研 究設備	1,350	1,597	360 (65)	85	3,392	237 -
天津理研維他 食品有限公司	本社工場 (中華人民共和國 天津市)	食品事業	食品の製造及び 試験研究設備	604	727	- (50)	131	1,463	275 (81)
青島福生食品 有限公司	本社工場 (中華人民共和國 山東省)	食品事業	食品の製造及び 試験研究設備	1,289	783	- (170)	39	2,112	730 (4,560)
GUYMON EXTRACTS INC.	本社工場 (米国 オクラホマ州)	食品事業	食品の製造及び 試験設備	466	904	6 (9)	22	1,400	15 (4)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。
- 2 リース資産として、機械装置と工具器具及び備品等を所有しております。支払リース料は、395百万円であります。
- 3 土地を賃借しています。年間賃借料は、33百万円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書しています。
- 4 上記の他、当社は工場用地として以下のものを所有しております。
- | 所在地 | 帳簿価額 | 土地(面積) |
|--------|----------|--------|
| 新潟県聖籠町 | 1,269百万円 | 72千㎡ |
- 5 在外子会社の天津理研維他食品有限公司及び青島福生食品有限公司については、土地使用権を使用しております。
- 6 従業員数の()は平均臨時従業員数を外書しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
理研ビタミン 草加工場	埼玉県草加市	食品事業	研究厚生棟 新設	827	609	自己資金	17/5	18/4	-
理研ビタミン 草加工場	埼玉県草加市	食品事業	廃水処理設備 更新	150	44	自己資金	17/8	18/9	-
理研ビタミン 草加工場	埼玉県草加市	食品事業	調味料の多温 度帯対応設備	200	-	自己資金	18/12	19/3	-
理研ビタミン 京都工場	京都府亀岡市	食品事業 化成事業	化成製品製造 設備新設	240	-	自己資金	18/10	19/2	1,800t/年
理研食品 本社工場	宮城県多賀城市	食品事業	廃水処理設備 新設	150	2	自己資金	17/10	18/5	-
理研食品 新港工場	仙台市宮城野区	食品事業	生海藻生産 ラインの移管	500	-	自己資金	18/9	20/3	-
RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア国 ジョホール州	食品事業 化成事業	噴霧乾燥装置 新設	540	-	増資、 借入	18/6	19/3	2,000t/年
RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア国 ジョホール州	食品事業 化成事業	改良剤製造 設備増強	1,700	-	増資、 借入	18/6	19/10	9,000t/年
天津理研維他 食品有限公司	中華人民共和国 天津市	食品事業 化成事業	食品改良剤 設備増設	320	-	自己資金、 増資	18/6	18/11	5,600t/年
天津理研維他 食品有限公司	中華人民共和国 天津市	食品事業 化成事業	化成製品改良剤 設備新設	150	-	自己資金、 増資	18/12	19/3	2,000t/年
RIKEVITA SINGAPORE (PTE LTD)	シンガポール国	食品事業 化成事業 ビタミン・ その他事業	アプリケーション センター 新設	300	-	自己資金	18/6	18/10	-

(注) 金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

（注） 定款による定めは、次の通りとなっております。

当社の発行する株式の総数は、90,000,000株とする。

但し、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	23,652,550	23,652,550	東京証券取引所市場 第2部	権利内容に何ら限定 のない、当社におけ る標準となる株式
計	23,652,550	23,652,550	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成7年4月1日から 平成8年3月31日	225,644	23,652,550	117	2,537	117	2,465

（注） 転換社債の転換による増加

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	16	10	182	27	-	2,558	2,793	-
所有株式数 （単元）	-	48,969	581	122,914	14,655	-	49,157	236,276	24,950
所有株式数の 割合（％）	-	20.73	0.25	52.02	6.20	-	20.80	100.00	-

（注） 1 自己株式 41,719株は、「個人その他」に 417単元及び「単元未満株式の状況」に 19株含めて記載してあります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 T・ZONEキャピタル	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	5,289	22.36
武田薬品工業株式会社	大阪府大阪市中央区道修町4丁目1番1号	2,076	8.77
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	1,397	5.90
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,167	4.93
理研ビタミン取引先持株会	東京都千代田区三崎町2丁目9番18号	754	3.18
永持 孝之進	東京都新宿区須賀町	686	2.90
メロンバンクトリーティー クライアンツオムニバス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON MA, 02108 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	644	2.72
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	600	2.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	557	2.35
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(ミヨシ油脂株式 会社退職給付信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	540	2.28
計	-	13,714	57.98

- (注) 1 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。
- 3 株式会社みずほ銀行の株式数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式 1,166千株を含んでおります。
(株主名簿上の名義は、「みずほ信託退職給付信託(みずほ銀行口)再信託受託者資産管理サービス信託」であります。)
信託約款上、議決権の行使および処分権については、株式会社みずほ銀行が指図権を留保しています。
- 4 株式会社T・ZONEキャピタルより、平成18年3月31日付けで提出された変更報告書により、平成18年3月28日現在、5,388千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下の通りであります。

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 T・ZONEキャピタル	東京都中央区日本橋室町 3丁目2番15号	5,388	22.78

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,700	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,585,900	235,859	同上
単元未満株式	普通株式 24,950	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,652,550	-	-
総株主の議決権	-	235,859	-

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 理研ビタミン 株式会社	東京都千代田区 三崎町二丁目 9番18号	41,700	-	41,700	0.1
計	-	41,700	-	41,700	0.1

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

1 利益配分の基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと考えており、業績の伸長に合わせ、配当性向、経営基盤強化のための内部留保等を総合的に勘案しながら、長期的な視野に立ち、安定的かつ継続的な利益還元を行なうことを基本方針とし、配当性向30%を目標としております。

2 当期の利益配当に当たっての考え方

当期の配当金については、上記配当方針に基づき1株につき33円(うち中間配当16.5円、期末配当16.5円)を実施いたしました。

この結果、当社の当期の配当性向 33.7%
株主資本利益率 4.8%
株主資本配当率 1.5% となりました。

3 内部留保資金の用途

企業競争力の維持・強化を図るため、生産設備投資、新規事業投資及び高付加価値製品の研究開発投資など今後の経営基盤の強化に備える所存であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月11日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,830	1,250	2,250	3,120	3,150
最低(円)	1,250	1,150	1,169	1,840	2,510

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	2,985	2,980	2,885	3,150	3,070	3,070
最低(円)	2,800	2,785	2,790	2,835	2,710	2,905

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		堺 美保	昭和14年9月23日生	昭和38年4月 当社入社 昭和61年7月 食品事業担当兼食品開発室長 昭和63年9月 取締役に就任 平成2年4月 食品事業担当 平成4年5月 事業第一本部長 平成4年6月 常務取締役に就任 平成7年6月 代表取締役専務に就任 平成8年6月 代表取締役社長に就任(現)	12
代表取締役 副社長	管理部門担当	佐藤 元宣	昭和18年5月26日生	平成8年2月 (株)第一勧業銀行本店審議役 平成8年4月 当社入社 顧問 平成8年6月 常務取締役に就任 管理部門担当(現) 平成12年6月 代表取締役専務に就任 平成16年6月 代表取締役副社長に就任(現)	5
常務取締役	生産本部長	星 弘明	昭和20年7月15日生	昭和43年4月 当社入社 平成5年11月 京都工場長 平成9年4月 草加工場長 平成12年6月 取締役に就任 生産本部長兼システム部長 平成15年4月 生産本部長(現) 平成18年6月 常務取締役に就任(現)	3
常務取締役	経営企画部長	山下 隆	昭和22年7月11日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 経理部長 平成14年6月 取締役に就任 平成18年4月 経営企画部長(現) 平成18年6月 常務取締役に就任(現)	2
取締役	食品開発部長	大竹 明	昭和22年2月25日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年5月 事業第一本部事業推進室長 平成7年4月 福岡営業所長 平成10年4月 ブランドマネージャー 平成12年6月 取締役に就任(現) 食品開発部長(現)	3
取締役	業務用食品 営業本部長	益子 襄	昭和21年10月2日生	昭和46年4月 当社入社 平成3年4月 広島営業所長 平成8年4月 名古屋営業所長 平成11年4月 家庭用食品東京営業部長 平成14年4月 業務用営業本部 平成15年6月 取締役に就任(現) 業務用食品営業本部長(現)	2
取締役	加工用食品 営業本部長	小林 富士雄	昭和24年10月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年5月 化成品部長 平成8年4月 特販食品部長 平成10年4月 業務用食品東京営業部長 平成11年6月 大阪営業所長 平成15年6月 取締役に就任(現) 加工用食品営業本部長(現)	3
取締役	食品改良剤 開発部長	伊東 信平	昭和30年9月6日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年4月 千葉工場長 平成15年6月 食品改良剤開発部長(現) 平成16年6月 取締役に就任(現)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	家庭用食品 営業本部長	関根 秀雄	昭和26年5月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年4月 家庭用食品広域量販部長 平成14年4月 家庭用食品東京営業部長 平成17年6月 取締役に就任(現) 家庭用食品営業本部長(現)	4
取締役	国際事業本部長 兼務 国際事業本部 貿易部長	大澤 寛	昭和31年12月8日生	昭和54年4月 当社入社 平成6年10月 RIKEVITA(SINGAPORE)PTE LTD社長 平成14年4月 貿易第2部長 平成17年6月 取締役に就任(現) 国際事業本部長(現) 平成18年4月 国際事業本部貿易部長(現)	1
常勤監査役		富士縄 昭平	昭和16年11月23日生	平成5年3月 武田薬品工業(株)フード・ビタミン 事業部生産技術部技術統括室長 平成8年4月 当社入社顧問 平成8年6月 常務取締役に就任 平成12年6月 常勤監査役に就任(現)	8
常勤監査役		堀井 滋	昭和26年6月10日生	平成15年4月 (株)みずほ銀行業務監査部参事役 平成15年6月 常勤監査役に就任(現)	1
監査役		宮澤 邦夫	大正9年11月25日生	昭和28年5月 弁護士登録 昭和41年1月 宮澤法律事務所開設(現) 平成6年6月 監査役に就任(現)	-
監査役		北原 弘也	昭和16年2月28日生	昭和44年4月 弁護士登録 昭和56年6月 北原法律事務所開設(現) 平成10年6月 監査役に就任(現)	-
計					51

(注)1 監査役 堀井 滋、宮澤邦夫、北原弘也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注)2 当社では、経営の意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の活性化のため、新たに執行役員制度を平成18年7月1日より導入いたします。

執行役員は、上記取締役10名が兼務するほかに下記社員12名の計22名で構成される予定であります。

福田 哲郎	国際事業本部国際事業部長
山口 俊治	草加工場長
荒木田洋一	生産本部生産管理部長
窪塚 敏紀	生産本部資材部長
中山 和美	品質保証部長
山下 広行	大阪営業所長
稲富 茂	大阪工場長
吉田 正臣	経理部長
属 博史	千葉工場長
指田 和幸	化成品改良剤開発部長
山木 一彦	加工用食品営業第4部長
仲野 隆久	ヘルスケア部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、株主の皆様に対し一層の経営の透明性を高めるため、経営のチェック機能を充実し、公正な経営を実現することであり、経営上の最優先課題と位置付けております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

<取締役、取締役会>

当社の取締役会は、平成18年3月31日現在12名で構成しており、迅速に経営判断できるよう少人数で経営しております。毎月1回開催され、重要事項はすべて討議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。また、当社では経営陣の共通認識の向上を図り、取締役会の意思決定の迅速化や、経営の機動性を高めるため、社長・副社長・専務・常務の4名で構成する「経営会議」を月4回開催しており、うち1回を「拡大経営会議」として各担当取締役や各部門長を含め、個別テーマにつき深く絞り込んだ論議を行い経営効率をあげる運営を実行しております。また経営環境の変化に機敏に対応し、取締役の経営責任をより明確にするため、平成14年開催の定時株主総会において、取締役の任期を就任後1年以内に変更しております。

また、平成18年4月25日開催の取締役会において、業務の意思決定のスピードアップ、経営の効率化、業務執行の強化、人材の抜擢・登用、企業競争力の強化を図るため、執行役員制度を導入することを決議し、同年7月1日より運用することといたしました。さらに、執行役員制度の導入に伴い、取締役会においてより迅速かつ効率的な意思決定を行なうため、平成18年6月29日開催の第70期定時株主総会において取締役の員数を12名以内から10名以内に2名減員する定款変更議案を上程して決議され、取締役10名が選任されました。

<監査役、監査役会>

当社は監査役制度を採用し、4名の監査役全員で監査役会を構成しております。社外監査役は3名（うち1名は常勤）であります。常時2名の常勤監査役が執務しており、取締役会、「拡大経営会議」にはすべて出席し、さらに社内の部門会議にも積極的に参加するほか、担当取締役からその職務の執行状況の報告を受けて取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。監査に当っては必要に応じ、会計監査人及び監査部と情報を共有し監査の効率化に努めております。また各期末には全取締役より、取締役の善管注意義務や忠実義務などについて「取締役業務執行確認書」を監査役会に提出しております。

内部統制システムの整備の状況

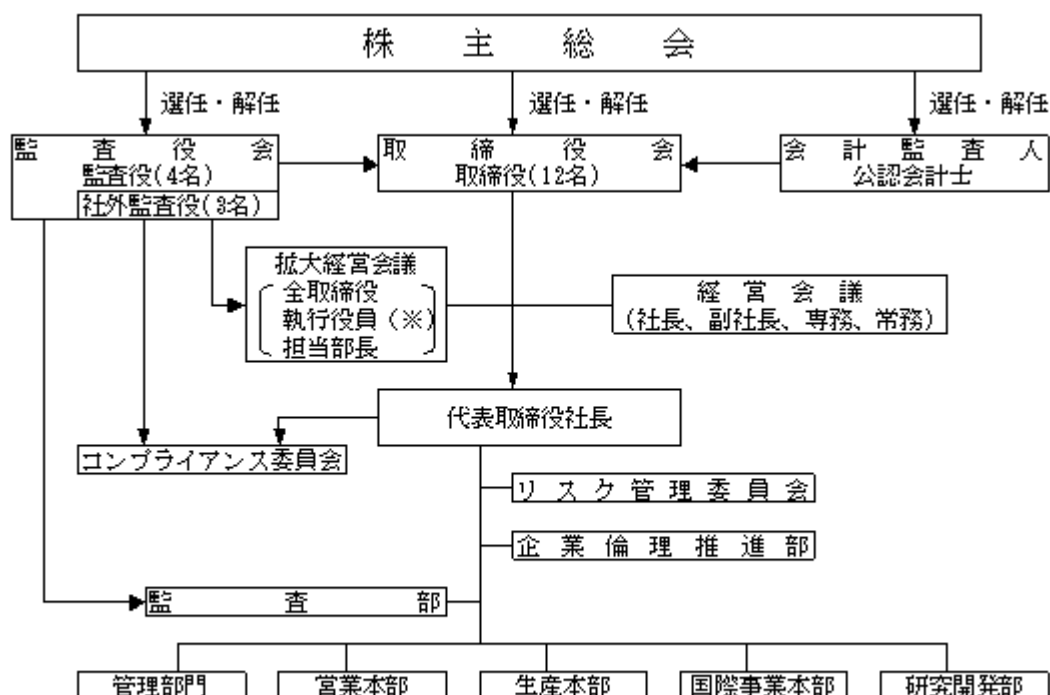
当社の内部統制システムとしては、内部監査部門として監査部を設置し、業務遂行に係る適正性の監査を目的として、年間計画による業務監査及び必要に応じて別途監査を行っております。また、随時必要な情報交換や意見交換等を監査役、会計監査人と行い、監査の効率化と実効性の向上に努めております。

また、法令遵守、企業倫理遵守の経営を役員・全従業員へ徹底推進するため、平成15年4月に企業倫理推進部を設置し、また社長が委員長で全監査役が委員として構成される「コンプライアンス委員会」を発足させ、同年9月に理研ビタミングループ「コンプライアンス推進規程」および「行動規範」を制定しました。さらに個人情報保護に関する法律が平成17年4月に全面施行されたことに伴い、同年1月に「個人情報保護方針」を立案し、同年4月に「個人情報管理規程」を制定しました。

なお、平成18年5月1日に施行された会社法に基づき、平成18年5月23日の取締役会において、株式会社の業務の適法性・効率性の確保並びにリスク管理のための体制構築の基本方針として「内部統制システム基本方針」を決定いたしました。今後も継続的に見直しを行い、実効性のある体制の確保に努めてまいります。

これらにより、十分なコーポレートガバナンスが確保されていると認識しております。

当社の業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システム、リスク管理体制の整備状況の模式図は、以下のとおりであります。



(※)執行役員制度の導入は、平成18年7月1日より

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要
社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

会計監査の状況

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に城東監査法人を起用しております。期末に偏ることなく、期中に満遍なく監査が実施され電子データも提供し、監査し易い環境を整備しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。また、当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っております。

業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人への所属及び監査継続年数、会計監査に係る補助者の構成は下記のとおりとなります。

氏名	所属	継続年数
業務執行社員 竹俣 耕一	城東監査法人	10会計期間
業務執行社員 野村 智夫	城東監査法人	8会計期間

上記2名の会計士と、その補助者として2名の公認会計士と3名の会計士補があり、合計7名で会計監査業務に携わっております。

なお、平成18年6月29日開催の第70期定時株主総会において、海外事業の進展に伴う会計監査体制の一層の充実強化を図るため、会計監査人を1名追加し、新たにあずさ監査法人を選任する議案を上程し、決議されました。

(2) リスク管理体制の整備の状況

企業活動の中で生じる様々なリスクのうち、戦略及び経営政策に係るリスクについては、事前に検討し、その重要度により取締役会及び(拡大)経営会議等により審議しております。また、業務執行に係るリスクとして「安全性」、「研究開発」、「知的財産権」、「情報管理システム」、「為替変動その他の外的要因」の各リスクを評価し、これらの予防及び発生時の対処のため関係部署から構成される「リスク管理委員会」を設置しております。「リスク管理委員会」による全社的な統括の下、リスク管理体制の基礎として「リスク管理規程」を制定し、マニュアルの作成、研修の実施等により平常時からリスクの予防及び発生時の体制を整備しております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	14名	138百万円
監査役	4名	38百万円

(注) 当期末在籍人員は、取締役12名、監査役4名であります。

なお、取締役報酬支給人員には、当期中に退任した取締役2名が含まれております。

使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

取締役	10名	117百万円(賞与を含む)
-----	-----	---------------

利益処分による取締役及び監査役賞与金の支給額

取締役	12名	26百万円
監査役	4名	5百万円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	20百万円
上記以外の業務に基づく報酬	-百万円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第69期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第69期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第70期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、城東監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	10,891		8,761	
2 受取手形及び売掛金		18,021		18,850	
3 有価証券		2,215		1,806	
4 たな卸資産		10,191		13,096	
5 繰延税金資産		852		892	
6 その他		756		1,137	
貸倒引当金		16		17	
流動資産合計		42,911	53.6	44,527	48.0
固定資産					
1 有形固定資産	1 2				
(1) 建物及び構築物		9,451		11,428	
(2) 機械装置及び運搬具		7,421		11,408	
(3) 工具器具及び備品		643		779	
(4) 土地		2,854		2,901	
(5) 建設仮勘定		1,931		1,071	
有形固定資産合計		22,301	27.9	27,589	29.7
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		354		428	
(2) その他		445		479	
無形固定資産合計		800	1.0	907	1.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 3	12,356		17,824	
(2) 長期貸付金		112		96	
(3) 繰延税金資産		81		88	
(4) その他	3	1,452		1,763	
貸倒引当金		12		8	
投資その他の資産合計		13,990	17.5	19,763	21.3
固定資産合計		37,092	46.4	48,260	52.0
資産合計		80,003	100.0	92,788	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	8,177		8,809	
2	1	4,915		8,457	
3		3,816		4,132	
4		898		827	
5		815		833	
6	1	2,846		3,714	
流動負債合計		21,469	26.8	26,774	28.9
固定負債					
1		869		554	
2		2,678		4,409	
3		739		1,064	
4		273		-	
5		786		1,058	
固定負債合計		5,347	6.7	7,088	7.6
負債合計		26,816	33.5	33,863	36.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		230	0.3	327	0.3
(資本の部)					
資本金		2,537	3.2	2,537	2.7
資本剰余金		2,466	3.1	2,466	2.7
利益剰余金		44,084	55.1	46,092	49.7
その他有価証券評価差額金		4,550	5.7	7,246	7.8
為替換算調整勘定		625	0.8	313	0.3
自己株式		56	0.1	58	0.1
資本合計		52,956	66.2	58,598	63.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		80,003	100.0	92,788	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			73,770	100.0	79,011	100.0
売上原価	2		49,585	67.2	53,923	68.2
売上総利益			24,184	32.8	25,088	31.8
販売費及び一般管理費	1 2		19,018	25.8	20,952	26.6
営業利益			5,166	7.0	4,135	5.2
営業外収益						
1 受取利息		23			30	
2 受取配当金		149			197	
3 賃貸料		53			48	
4 為替差益		-			130	
5 その他		51	277	0.4	51	458
営業外費用						
1 支払利息		239			280	
2 損害金		-			132	
3 為替差損		3			-	
4 その他		64	307	0.4	54	468
経常利益			5,136	7.0		4,125
特別利益						
1 投資有価証券売却益		-			214	
2 その他		-	-	-	0	214
特別損失						
1 固定資産除却損		72			96	
2 投資有価証券評価損		0			-	
3 リース解約損		3			-	
4 役員退職慰労引当金繰入		25			-	
5 その他		3	104	0.2	9	106
税金等調整前当期純利益			5,032	6.8		4,234
法人税、住民税及び 事業税		1,843			1,550	
法人税等調整額		71	1,771	2.4	165	1,384
少数株主利益(損失)			3	0.0		37
当期純利益			3,264	4.4		2,887

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,465		2,466
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	-	-
資本剰余金期末残高			2,466		2,466
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			41,675		44,084
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		3,264	3,264	2,887	2,887
利益剰余金減少高					
1 配当金		826		814	
2 役員賞与		29		34	
(うち監査役賞与)		(5)		(5)	
3 連結子会社の増加による剰余金減少高		-	855	30	879
利益剰余金期末残高			44,084		46,092

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,032	4,234
減価償却費		2,653	3,339
有形固定資産除却損		72	96
貸倒引当金の増減額		11	3
賞与引当金の増減額		10	17
退職給付引当金の増減額		76	325
役員退職慰労引当金の 増減額		40	273
受取利息及び受取配当金		173	228
支払利息		239	280
為替差損益		17	132
投資有価証券評価損		0	-
売上債権の増減額		546	490
たな卸資産の増減額		93	2,407
仕入債務の増減額		162	592
役員賞与の支払額		29	34
その他		463	1,896
小計		7,881	3,419
利息及び配当金の受取額		170	224
利息の支払額		217	287
法人税等の支払額		2,696	1,589
営業活動による キャッシュ・フロー		5,137	1,767
投資活動による キャッシュ・フロー			
有価証券の取得による 支出		3	499
有価証券の売却による 収入		3	507
有形固定資産の取得に よる支出		4,563	4,474
有形固定資産の売却に よる収入		23	1
無形固定資産の取得に よる支出		99	262
投資有価証券の取得に よる支出		706	1,337
投資有価証券の売却に よる収入		-	424

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
非連結子会社の株式取得による支出		208	-
貸付けによる支出		6	1
貸付金の回収による収入		22	16
その他		305	50
投資活動による キャッシュ・フロー		5,842	5,575
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の増加又は 減少		318	2,243
長期借入による収入		456	120
長期借入金の返済に よる支出		447	499
配当金の支払		826	813
少数株主への配当金の 支払額		2	-
その他		6	2
財務活動による キャッシュ・フロー		507	1,049
現金及び現金同等物に 係る換算差額		1	206
現金及び現金同等物の 増減額		1,211	2,551
現金及び現金同等物期首 残高		14,008	12,797
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		-	67
現金及び現金同等物期末 残高		12,797	10,312

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社.....12社</p> <p> 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p> なお、RIKEN VITAMIN USA INC.については、当連結会計年度において、新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p> 非連結子会社.....GUYMON EXTRACTS INC. 理研食品(大連)有限公司 サニー包装㈱、他2社</p> <p> (連結の範囲から除いた理由)</p> <p> 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p> 持分法非適用非連結子会社...GUYMON EXTRACTS INC. 理研食品(大連)有限公司 サニー包装㈱、他2社</p> <p> 持分法非適用関連会社.....新研産業㈱他1社</p> <p> なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p> 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p> 天津理研維他食品有限公司.....12月末日 青島福生食品有限公司.....12月末日 大連理研瑪魯哈食品有限公司.....12月末日 大連西山理研食品有限公司.....12月末日 進和食品㈱.....2月末日</p> <p> 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引に関しては連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社.....14社</p> <p> 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p> なお、前連結会計年度に設立したGUYMON EXTRACTS INC.と理研維他精化食品工業(上海)有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p> 非連結子会社.....理研食品(大連)有限公司 サニー包装㈱、他2社</p> <p> (連結の範囲から除いた理由)</p> <p> 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p> 持分法非適用非連結子会社...理研食品(大連)有限公司 サニー包装㈱、他2社</p> <p> 持分法非適用関連会社.....大連宏晟水産有限公司</p> <p> 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p> 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p> GUYMON EXTRACTS INC.....12月末日 天津理研維他食品有限公司.....12月末日 青島福生食品有限公司.....12月末日 大連理研瑪魯哈食品有限公司.....12月末日 大連西山理研食品有限公司.....12月末日 理研維他精化食品工業(上海)有限公司...12月末日 進和食品㈱.....2月末日</p> <p> 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)</p> <p> 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ等 デリバティブ...時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社 定率法</p> <p> 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については.....定額法</p> <p>在外連結子会社.....定額法</p> <p>無形固定資産.....定額法</p> <p> 但し、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌期に支払う賞与のうち当期の費用となる金額を期末直前の支給実績を基準に月割りで見積もり計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの.....同左</p> <p> 時価のないもの.....同左</p> <p>デリバティブ等 デリバティブ.....同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社一部は、役員退職慰労金の支出にあてるため、内規に基づく期末要支給額全額を計上しております。なお、国内子会社1社は、当連結会計年度に内規を制定したため、当該国内子会社1社の繰入総額29百万円のうち、4百万円を販売費及び一般管理費に計上し、25百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社一部は、平成17年5月の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決定し、平成17年6月の定時株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支払うことが当該株主総会において承認可決されました。これに伴い、当該株主総会終結時における支払予定金額を固定負債の「その他」へ振り替えております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....通貨スワップ、為替予約 ヘッジ対象.....同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり、比較し、有効性を評価しております。</p> <p>その他 リスク管理体制としては、ヘッジ取引は担当部門が実行し、経理部が管理及び随時取締役会へ報告しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却を行っております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「損害金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。 なお、前連結会計年度における「損害金」の金額は、17百万円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が69百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、69百万円減少しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)					当連結会計年度 (平成18年3月31日)				
1 資産につき設定している担保権の明細					1 資産につき設定している担保権の明細				
担保資産			担保資産に対応する債務		担保資産			担保資産に対応する債務	
種類	期末簿価 (百万円)	担保権の 種類	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	担保権の 種類	内容	期末残高 (百万円)
投資 有価証券	2,473	質権	短期借入金 流動負債の その他	900 1,310	投資 有価証券	1,677	質権	短期借入金	1,200
建物及び 構築物	1,264	工場財団 抵当	短期借入金	1,130	建物及び 構築物	1,220	工場財団 抵当	短期借入金	830
機械装置及 び運搬具	1,383				機械装置及 び運搬具	1,711		買掛金	22
工具器具及 び備品	72	根抵当			工具器具及 び備品	84	根抵当		
土地	154		土地	127					
合計	5,346		定期預金	55					
					合計	4,876			
2 有形固定資産の減価償却累計額は 34,411百万円であります。					2 有形固定資産の減価償却累計額は 37,255百万円であります。				
3 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 210百万円 投資その他の資産その他 403百万円 (出資金)					3 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 2百万円 投資その他の資産その他 410百万円 (出資金)				
4 偶発債務 保証債務 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証 18百万円 関係会社の営業取引及び借入金等に対する保証 新研産業(株) 340百万円 GUYMON EXTRACTS INC. 687百万円 (6,400千US\$)					4 偶発債務 保証債務 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証 15百万円 関係会社の営業取引及び借入金等に対する保証 新研産業(株) 337百万円				
5 当社の発行済株式総数は、普通株式23,652,550株であります。					5 当社の発行済株式総数は、普通株式23,652,550株であります。				
6 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式40,990株であります。					6 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式41,719株であります。				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">725百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,654 "</td></tr> <tr><td>運送保管料</td><td style="text-align: right;">4,460 "</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">2,894 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">369 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">474 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">152 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,905 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">11 "</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,905百万円であります。</p>	広告宣伝費	725百万円	販売促進費	2,654 "	運送保管料	4,460 "	給料手当・賞与	2,894 "	賞与引当金繰入額	369 "	退職給付費用	474 "	役員退職慰労引当金繰入額	48 "	減価償却費	152 "	研究開発費	2,905 "	貸倒引当金繰入	11 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">966百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">3,179 "</td></tr> <tr><td>運送保管料</td><td style="text-align: right;">4,955 "</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">3,388 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">502 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">208 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,008 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,008百万円であります。</p>	広告宣伝費	966百万円	販売促進費	3,179 "	運送保管料	4,955 "	給料手当・賞与	3,388 "	賞与引当金繰入額	51 "	退職給付費用	502 "	役員退職慰労引当金繰入額	28 "	減価償却費	208 "	研究開発費	3,008 "	貸倒引当金繰入	2 "
広告宣伝費	725百万円																																								
販売促進費	2,654 "																																								
運送保管料	4,460 "																																								
給料手当・賞与	2,894 "																																								
賞与引当金繰入額	369 "																																								
退職給付費用	474 "																																								
役員退職慰労引当金繰入額	48 "																																								
減価償却費	152 "																																								
研究開発費	2,905 "																																								
貸倒引当金繰入	11 "																																								
広告宣伝費	966百万円																																								
販売促進費	3,179 "																																								
運送保管料	4,955 "																																								
給料手当・賞与	3,388 "																																								
賞与引当金繰入額	51 "																																								
退職給付費用	502 "																																								
役員退職慰労引当金繰入額	28 "																																								
減価償却費	208 "																																								
研究開発費	3,008 "																																								
貸倒引当金繰入	2 "																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">10,891百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">2,215 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13,106百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td>株式及び償還期間が3ヵ月を超える債券等</td><td style="text-align: right;">9 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">309百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">12,797百万円</td></tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	10,891百万円	有価証券勘定	2,215 "	計	13,106百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	300百万円	株式及び償還期間が3ヵ月を超える債券等	9 "	計	309百万円	現金及び現金同等物	12,797百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">8,761百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">1,806 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,568百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">255百万円</td></tr> <tr><td>株式及び償還期間が3ヵ月を超える債券等</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">255百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">10,312百万円</td></tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	8,761百万円	有価証券勘定	1,806 "	計	10,568百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	255百万円	株式及び償還期間が3ヵ月を超える債券等	-	計	255百万円	現金及び現金同等物	10,312百万円
現金及び預金勘定	10,891百万円																												
有価証券勘定	2,215 "																												
計	13,106百万円																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	300百万円																												
株式及び償還期間が3ヵ月を超える債券等	9 "																												
計	309百万円																												
現金及び現金同等物	12,797百万円																												
現金及び預金勘定	8,761百万円																												
有価証券勘定	1,806 "																												
計	10,568百万円																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	255百万円																												
株式及び償還期間が3ヵ月を超える債券等	-																												
計	255百万円																												
現金及び現金同等物	10,312百万円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び 運搬具	1,542百万円	1,015百万円	527百万円	機械装置及び 運搬具	1,459百万円	1,189百万円	270百万円
工具器具及び 備品	734 "	448 "	286 "	工具器具及び 備品	476 "	298 "	177 "
ソフトウェア	25 "	21 "	4 "	ソフトウェア	4 "	4 "	0 "
合計	2,303 "	1,485 "	817 "	合計	1,941 "	1,492 "	448 "
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等			
1年内				1年内			
384百万円				242百万円			
1年超				1年超			
460 "				217 "			
合計				合計			
845 "				460 "			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
486百万円				395百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
457 "				360 "			
支払利息相当額				支払利息相当額			
23 "				21 "			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
2百万円				3百万円			
1年超				1年超			
4 "				6 "			
合計				合計			
7 "				9 "			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得価額 を超えるもの			
(1) 株式	2,889	10,600	7,711
(2) 債券			
社債	4	5	0
(3) その他	51	52	0
小計	2,945	10,658	7,712
区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得価額 を超えないもの			
(1) 株式	190	165	24
(2) 債券			
その他	3	3	0
(3) その他	199	183	16
小計	393	353	40
合計	3,339	11,011	7,672

(2) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)

(3) 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
マネーマネジメントファンド	1,306
コマーシャルペーパー	899
合計	2,206

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
社債	5	-	-	-
その他	3	-	-	-
(2) その他	-	236	-	-
合計	9	236	-	-

当連結会計年度（平成18年3月31日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得価額 を超えるもの			
(1) 株式	3,364	15,616	12,251
(3) その他	46	54	7
小計	3,411	15,670	12,258
区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得価額 を超えないもの			
(1) 株式	81	70	10
(2) 債券			
その他	806	792	14
(3) その他	152	138	14
小計	1,040	1,000	39
合計	4,451	16,671	12,219

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
420,097	214,725	-

(3) 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）
マネーマネジメントファンド	1,306
コマーシャルペーパー	499
合計	1,806

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券				
社債	-	800	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	138	-	-
合計	-	938	-	-

(退職給付会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び複数事業主制度による企業年金に加盟しております。また、一部の国内連結子会社では、中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日現在) (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">12,144</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,561</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,582</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,091</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務の額</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">739</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">739</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">554</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>ヘ 複数事業主制度による企業年金の 年金掛金</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,285</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table> <p>5 複数事業主制度による企業年金にかかわる年金資産の当社及び国内連結子会社分 5,074百万円</p>	イ 退職給付債務	12,144	ロ 年金資産	10,561	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,582	ニ 未認識数理計算上の差異	1,091	ホ 未認識過去勤務債務の額	248	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	739	ト 前払年金費用	-	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	739	イ 勤務費用	503	ロ 利息費用	289	ハ 期待運用収益	194	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	554	ホ 過去勤務債務の費用処理額	82	ヘ 複数事業主制度による企業年金の 年金掛金	215	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,285	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	主として2.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び複数事業主制度による企業年金に加盟しております。また、一部の国内連結子会社では、中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在) (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">12,259</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,443</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,083</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務の額</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,064</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">1,064</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">577</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>ヘ 複数事業主制度による企業年金の 年金掛金</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,356</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table> <p>5 複数事業主制度による企業年金にかかわる年金資産の当社及び国内連結子会社分 6,362百万円</p>	イ 退職給付債務	12,259	ロ 年金資産	12,443	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	184	ニ 未認識数理計算上の差異	1,083	ホ 未認識過去勤務債務の額	165	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,064	ト 前払年金費用	-	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,064	イ 勤務費用	521	ロ 利息費用	297	ハ 期待運用収益	206	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	577	ホ 過去勤務債務の費用処理額	82	ヘ 複数事業主制度による企業年金の 年金掛金	249	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,356	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	主として2.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年	同左	
イ 退職給付債務	12,144																																																																																				
ロ 年金資産	10,561																																																																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,582																																																																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	1,091																																																																																				
ホ 未認識過去勤務債務の額	248																																																																																				
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	739																																																																																				
ト 前払年金費用	-																																																																																				
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	739																																																																																				
イ 勤務費用	503																																																																																				
ロ 利息費用	289																																																																																				
ハ 期待運用収益	194																																																																																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	554																																																																																				
ホ 過去勤務債務の費用処理額	82																																																																																				
ヘ 複数事業主制度による企業年金の 年金掛金	215																																																																																				
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,285																																																																																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
ロ 割引率	2.5%																																																																																				
ハ 期待運用収益率	主として2.0%																																																																																				
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																																				
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																					
イ 退職給付債務	12,259																																																																																				
ロ 年金資産	12,443																																																																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	184																																																																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	1,083																																																																																				
ホ 未認識過去勤務債務の額	165																																																																																				
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,064																																																																																				
ト 前払年金費用	-																																																																																				
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,064																																																																																				
イ 勤務費用	521																																																																																				
ロ 利息費用	297																																																																																				
ハ 期待運用収益	206																																																																																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	577																																																																																				
ホ 過去勤務債務の費用処理額	82																																																																																				
ヘ 複数事業主制度による企業年金の 年金掛金	249																																																																																				
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,356																																																																																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
ロ 割引率	2.5%																																																																																				
ハ 期待運用収益率	主として2.0%																																																																																				
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																																				
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																				
同左																																																																																					

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位 百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>減価償却資産</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,382</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,382</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,122</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,126</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,744</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産-繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">852</td> </tr> <tr> <td>流動負債-その他(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産-繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>固定負債-繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">2,678</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位 百万円)	賞与引当金	330	未払費用	424	退職給付引当金	294	未払事業税	74	役員退職慰労引当金	111	減価償却資産	69	税務上の繰越欠損金		その他	77	繰延税金資産 小計	1,382	評価性引当金		繰延税金資産 合計	1,382	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	3,122	固定資産圧縮積立金	4	その他	-	繰延税金負債 小計	3,126	繰延税金負債の純額	1,744	流動資産-繰延税金資産	852	流動負債-その他(繰延税金負債)		固定資産-繰延税金資産	81	固定負債-繰延税金負債	2,678	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位 百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却資産</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,632</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,548</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,972</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,977</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,429</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産-繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">892</td> </tr> <tr> <td>流動負債-その他(繰延税金負債)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>固定資産-繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>固定負債-繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">4,409</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位 百万円)	賞与引当金	338	未払費用	432	退職給付引当金	429	未払事業税	69	役員退職慰労引当金	-	減価償却資産	50	税務上の繰越欠損金	84	その他	228	繰延税金資産 小計	1,632	評価性引当金	84	繰延税金資産 合計	1,548	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4,972	固定資産圧縮積立金	4	その他	0	繰延税金負債 小計	4,977	繰延税金負債の純額	3,429	流動資産-繰延税金資産	892	流動負債-その他(繰延税金負債)	0	固定資産-繰延税金資産	88	固定負債-繰延税金負債	4,409
繰延税金資産	(単位 百万円)																																																																																								
賞与引当金	330																																																																																								
未払費用	424																																																																																								
退職給付引当金	294																																																																																								
未払事業税	74																																																																																								
役員退職慰労引当金	111																																																																																								
減価償却資産	69																																																																																								
税務上の繰越欠損金																																																																																									
その他	77																																																																																								
繰延税金資産 小計	1,382																																																																																								
評価性引当金																																																																																									
繰延税金資産 合計	1,382																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	3,122																																																																																								
固定資産圧縮積立金	4																																																																																								
その他	-																																																																																								
繰延税金負債 小計	3,126																																																																																								
繰延税金負債の純額	1,744																																																																																								
流動資産-繰延税金資産	852																																																																																								
流動負債-その他(繰延税金負債)																																																																																									
固定資産-繰延税金資産	81																																																																																								
固定負債-繰延税金負債	2,678																																																																																								
繰延税金資産	(単位 百万円)																																																																																								
賞与引当金	338																																																																																								
未払費用	432																																																																																								
退職給付引当金	429																																																																																								
未払事業税	69																																																																																								
役員退職慰労引当金	-																																																																																								
減価償却資産	50																																																																																								
税務上の繰越欠損金	84																																																																																								
その他	228																																																																																								
繰延税金資産 小計	1,632																																																																																								
評価性引当金	84																																																																																								
繰延税金資産 合計	1,548																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	4,972																																																																																								
固定資産圧縮積立金	4																																																																																								
その他	0																																																																																								
繰延税金負債 小計	4,977																																																																																								
繰延税金負債の純額	3,429																																																																																								
流動資産-繰延税金資産	892																																																																																								
流動負債-その他(繰延税金負債)	0																																																																																								
固定資産-繰延税金資産	88																																																																																								
固定負債-繰延税金負債	4,409																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>海外子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">1.27%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費総額に係る特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">5.29%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.08%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.21%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		海外子会社の税率差異	1.27%	試験研究費総額に係る特別税額控除	5.29%	その他	1.08%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.21%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>海外子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">3.65%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費総額に係る特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">5.40%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.06%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.70%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		海外子会社の税率差異	3.65%	試験研究費総額に係る特別税額控除	5.40%	その他	1.06%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.70%																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																																								
(調整)																																																																																									
海外子会社の税率差異	1.27%																																																																																								
試験研究費総額に係る特別税額控除	5.29%																																																																																								
その他	1.08%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.21%																																																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																																								
(調整)																																																																																									
海外子会社の税率差異	3.65%																																																																																								
試験研究費総額に係る特別税額控除	5.40%																																																																																								
その他	1.06%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.70%																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)					
	食品事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	ビタミン・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,968	5,395	6,406	73,770	-	73,770
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	61,968	5,395	6,406	73,770	-	73,770
営業費用	58,253	4,982	5,368	68,604	-	68,604
営業利益	3,714	412	1,038	5,166	-	5,166
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	46,491	4,823	5,142	56,458	23,545	80,003
減価償却費	2,100	343	209	2,653	-	2,653
資本的支出	3,409	469	498	4,377	-	4,377

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

食品事業	家庭用食品 業務用食品 加工食品用 原料 食品用改良剤	ドレッシング、わかめ製品、レトルト食品、和風調味料 わかめ製品、調味料、レトルト食品、ドレッシング、たれ・ソース類 エキス・調味料、麺用スープ、健康食品、わかめ製品、農水産加工品 食品用改良剤、食品用乳化剤、天然色素
化成品事業	化成品	工業用改良剤、滑剤、流滴剤、防曇剤
ビタミン・ その他事業	ビタミン類 精密部品 その他	医薬・化粧品用・食品用ビタミン、工業用薬品、飼料添加物 電気・電子機器の精密部品、飼料用油脂

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,545百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)					
	食品事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	ビタミン・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	67,139	5,908	5,963	79,011	-	79,011
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	67,139	5,908	5,963	79,011	-	79,011
営業費用	64,144	5,530	5,200	74,876		74,876
営業利益	2,994	377	763	4,135	-	4,135
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	55,738	5,207	5,070	66,016	26,771	92,788
減価償却費	2,595	452	291	3,339	-	3,339
資本的支出	5,862	447	673	6,984	-	6,984

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

食品事業	家庭用食品	ドレッシング、わかめ製品、レトルト食品、和風調味料
	業務用食品	わかめ製品、調味料、レトルト食品、ドレッシング、たれ・ソース類
	加工食品用 原料	エキス・調味料類、麺用スープ、健康食品、わかめ製品、農水産加工 品
	食品用改良剤	食品用改良剤、食品用乳化剤、天然色素
化成品事業	化成品	工業用改良剤、滑剤、流滴剤、防曇剤
ビタミン・ その他事業	ビタミン類	医薬・化粧品用・食品用ビタミン、工業用薬品、飼料添加物
	精密部品 その他	電気・電子機器の精密部品、飼料用油脂

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は26,771百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	66,674	5,261	1,834	73,770	-	73,770
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	493	2,939	-	3,433	(3,433)	-
計	67,167	8,201	1,834	77,203	(3,433)	73,770
営業費用	62,747	7,730	1,642	72,120	(3,516)	68,604
営業利益	4,420	470	192	5,083	83	5,166
資産	44,677	11,003	777	56,458	23,545	80,003

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、マレーシア、シンガポール

その他.....ドイツ、米国

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,545百万円でありその主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	68,431	8,189	2,390	79,011	-	79,011
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	686	3,500	44	4,231	(4,231)	-
計	69,117	11,690	2,435	83,243	(4,231)	79,011
営業費用	65,501	10,839	2,461	78,802	(3,926)	74,876
営業利益	3,616	851	26	4,441	(305)	4,135
資産	48,415	15,238	2,362	66,016	26,771	92,788

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、マレーシア、シンガポール

その他.....ドイツ、米国

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は26,771百万円でありその主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	欧米	アジアその他	計
海外売上高（百万円）	5,227	3,266	8,494
連結売上高（百万円）			73,770
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	7.1	4.4	11.5

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧米.....米国、ヨーロッパ諸国

アジアその他.....中国、韓国、東南アジア諸国、オセアニア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	欧米	アジアその他	計
海外売上高（百万円）	7,046	3,787	10,834
連結売上高（百万円）			79,011
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	8.9	4.8	13.7

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧米.....米国、ヨーロッパ諸国

アジアその他.....中国、韓国、東南アジア諸国、オセアニア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,241円34銭	1株当たり純資産額	2,480円53銭
1株当たり当期純利益金額	136円77銭	1株当たり当期純利益金額	120円99銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりとなります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,264	2,887
普通株主に帰属しない金額	34	30
(うち、利益処分による役員賞与金(百万円))	(34)	(30)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,229	2,856
普通株式の期中平均株式数(株)	23,612,656	23,611,094

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,458	7,918	3.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	457	539	5.5	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	869	554	5.4	平成19年4月～ 平成22年6月
その他の有利子負債(預り保証金)	786	791	2.1	取引終了時
合計	6,571	9,804	-	-

(注) 1 平均利率は、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	489	25	25	12

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		8,418		5,766	
2 受取手形		1,838		1,631	
3 売掛金	4	14,380		14,710	
4 有価証券		2,215		1,806	
5 商品		547		490	
6 製品		1,941		2,462	
7 原材料		1,564		1,656	
8 仕掛品		1,345		1,528	
9 貯蔵品		66		178	
10 前払費用		183		222	
11 未収金		432		611	
12 繰延税金資産		773		772	
13 その他		284		254	
貸倒引当金		15		15	
流動資産合計		33,975	50.8	32,076	43.3
固定資産					
1 有形固定資産	1 2				
(1) 建物		4,812		5,662	
(2) 構築物		334		367	
(3) 機械及び装置		3,439		5,786	
(4) 車両運搬具		19		85	
(5) 工具器具及び備品		389		467	
(6) 土地		2,420		2,420	
(7) 建設仮勘定		1,371		994	
有形固定資産合計		12,786	19.1	15,783	21.3
2 無形固定資産					
(1) 特許権		18		15	
(2) 借地権		228		228	
(3) 商標権		-		0	
(4) ソフトウェア		268		291	
(5) 施設利用権		1		2	
(6) 電話加入権		18		18	
無形固定資産合計		536	0.8	556	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	12,104		17,762	
(2) 関係会社株式		2,943		2,943	
(3) 関係会社出資金		2,717		2,782	
(4) 従業員長期貸付金		26		17	
(5) 関係会社長期貸付金		881		947	
(6) 破産・更生債権等		10		5	
(7) 差入保証金		623		624	
(8) その他		325		617	
貸倒引当金		13		8	
投資その他の資産合計		19,618	29.3	25,690	34.7
固定資産合計		32,941	49.2	42,030	56.7
資産合計		66,917	100.0	74,107	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		872		804	
2 買掛金	4	6,049		6,496	
3 短期借入金	1	2,200		2,200	
4 未払金		668		2,300	
5 未払費用		3,252		3,376	
6 未払法人税等		786		596	
7 預り金		41		44	
8 賞与引当金		668		682	
9 従業員預り金	1	1,310		-	
10 設備関係支払手形		-		828	
11 その他		504		-	
流動負債合計		16,354	24.5	17,329	23.4
固定負債					
1 繰延税金負債		2,678		4,408	
2 退職給付引当金		613		922	
3 役員退職慰労引当金		216		-	
4 預り保証金		785		791	
5 その他		-		208	
固定負債合計		4,294	6.4	6,329	8.5
負債合計		20,648	30.9	23,659	31.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
資本金	3		2,537	3.8	2,537	3.4	
資本剰余金							
1 資本準備金		2,465			2,465		
2 その他資本剰余金		1			1		
(1) 自己株式処分差益		1			1		
資本剰余金合計			2,466	3.7		2,466	3.3
利益剰余金							
1 利益準備金		634			634		
2 任意積立金							
(1) 配当準備積立金		105			105		
(2) 固定資産圧縮積立金		7			6		
(3) 別途積立金		32,258			34,258		
3 当期末処分利益		3,777			3,273		
利益剰余金合計			36,782	54.9		38,277	51.7
その他有価証券評価差額金			4,538	6.8		7,224	9.8
自己株式	6		56	0.1		58	0.1
資本合計			46,268	69.1		50,448	68.1
負債及び資本合計			66,917	100.0		74,107	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高					
(1) 製品総売上高	2	49,858		52,271	
(2) 商品総売上高		16,869		16,473	
(3) 支払割戻金		2,343	64,384	2,456	66,288
売上原価					
(1) 製品売上原価					
1 製品期首たな卸高		1,949		1,941	
2 当期製品製造原価	2 3	32,226		35,084	
合計		34,175		37,026	
3 製品期末たな卸高		1,941	32,233	2,462	34,563
(2) 商品売上原価					
1 商品期首たな卸高		469		547	
2 当期商品仕入高	2	11,280		10,783	
合計		11,749		11,330	
3 商品期末たな卸高		547	11,202	490	10,840
売上原価合計			43,435		45,404
売上総利益			20,948		20,884
販売費及び一般管理費	1 3		16,675		17,778
営業利益			4,273		3,105
営業外収益					
1 受取利息	2	27		24	
2 有価証券利息		3		6	
3 受取配当金	2	190		269	
4 賃貸料	2	104		99	
5 為替差益		12		29	
6 雑収入	2	54	392	34	464
営業外費用					
1 支払利息		85		60	
2 損害金		17		68	
3 雑損		9	112	1	131
経常利益			4,554		3,439

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 投資有価証券売却益		-		214	
2 貸倒引当金戻入		-	-	0	0.3
特別損失					
1 固定資産除却損		69		75	
2 投資有価証券評価損		0		-	
3 その他		3	73	9	0.1
税引前当期純利益			4,481		7.0
法人税、住民税及び事 業税		1,663		1,340	
法人税等調整額		46	1,617	112	1.9
当期純利益			2,863		4.4
前期繰越利益			1,268		1,321
中間配当額			354		389
当期末処分利益			3,777		3,273

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		23,545	72.9	25,704	72.9
労務費		3,774	11.6	3,909	11.1
経費		5,020	15.5	5,654	16.0
(うち外注経費)		(832)		(737)	
(うち減価償却費)		(1,326)		(1,759)	
当期総製造費用		32,340	100.0	35,268	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,230		1,345	
合計		33,571		36,613	
期末仕掛品たな卸高		1,345		1,528	
当期製品製造原価		32,226		35,084	

(注) 採用している原価計算の方法は、工程別総合原価計算であります。

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 平成17年6月29日		当事業年度 株主総会承認年月日 平成18年6月29日	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
当期末処分利益			3,777		3,273
任意積立金取崩高					
1 固定資産圧縮積立金取崩額		0	0	0	0
利益処分額			3,778		3,274
1 配当金		425		389	
2 役員賞与金		31		26	
（うち監査役賞与金）		(5)		(5)	
3 任意積立金					
別途積立金		2,000	2,456	2,000	2,415
次期繰越利益			1,321		858

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）</p> <p> 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ.....時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。 無形固定資産.....定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、翌期に支払う賞与のうち当期の費用となる金額を、期末直前の支給実績を基準に月割で見積り計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式...同左</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの.....同左</p> <p> 時価のないもの.....同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産.....同左</p> <p> 無形固定資産.....同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p> 賞与引当金 同左</p> <p> 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額全額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引。 ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。 その他 リスク管理体制としての、ヘッジ取引は担当部門が実行し、経理部が管理及び随時取締役会へ報告しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 平成17年5月の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決定し、平成17年6月の定時株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支払うことが当該株主総会において承認可決されました。これに伴い、当該株主総会終結時における支払予定金額を固定負債の「その他」へ振り替えております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....通貨スワップ、為替予約 ヘッジ対象.....同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左 その他 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。 なお、前事業年度における「設備関係支払手形」の金額は、454百万円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が69百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、69百万円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)					当事業年度 (平成18年3月31日)				
1 資産につき設定している担保権の明細					1 資産につき設定している担保権の明細				
担保資産			担保資産に対応する債務		担保資産			担保資産に対応する債務	
種類	期末簿価 (百万円)	担保権の 種類	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	担保権の 種類	内容	期末残高 (百万円)
投資 有価証券	2,473	質権	短期 借入金 従業員 預り金	900 1,310	投資 有価証券	1,677	質権	短期 借入金 従業員 預り金	1,200 -
建物	1,055	工場財団 抵当 根抵当	短期 借入金	700	建物	1,058	工場財団 抵当 根抵当	短期 借入金	400
構築物	84				構築物	82			
機械及び 装置	1,253				機械及び 装置	1,711			
工具器具 及び備品	48				工具器具 及び備品	84			
土地	57				土地	32			
計	4,972				計	4,646			
<p>(注) 大阪工場については、工場財団が組成されて おります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は24,252百万円で あります。</p> <p>3 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数(普通株式) 90,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行わ れた場合には、これに相当する株式数を減ずるこ とにしております。 発行済株式総数(普通株式) 23,652,550株</p> <p>4 関係会社に対する資産・負債 (資産) 売掛金 687百万円 (負債) 買掛金 1,541百万円</p>					<p>(注) 大阪工場については、工場財団が組成されて おります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は25,507百万円で あります。</p> <p>3 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数(普通株式) 90,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行わ れた場合には、これに相当する株式数を減ずるこ とにしております。 発行済株式総数(普通株式) 23,652,550株</p> <p>4 関係会社に対する資産・負債 (資産) 売掛金 701百万円 (負債) 買掛金 1,675百万円</p>				

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>5 保証債務</p> <p>勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証 18百万円 関係会社の営業取引及び借入金等に対する保証 RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD. 1,273百万円 (42,772千RM) (600千US\$)</p> <p>RIKEVITA (SINGAPORE) PTE LTD 14百万円 (228千\$)</p> <p>天津理研維他食品有限公司 91百万円 (850千US\$)</p> <p>理研食品(株) 115百万円 RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH 1百万円 (12千EUR)</p> <p>新研産業(株) 340百万円 GUYMON EXTRACTS INC. 687百万円 (6,400千US\$)</p> <p>6 当社の保有する自己株式の保有数は、普通株式 40,990株であります。</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は、4,538 百万円であります。</p>	<p>5 保証債務</p> <p>勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証 15百万円 関係会社の営業取引及び借入金等に対する保証 RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD. 923百万円 (28,954千RM)</p> <p>天津理研維他食品有限公司 169百万円 (1,440千US\$)</p> <p>理研食品(株) 115百万円 RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH 1百万円 (9千EUR)</p> <p>新研産業(株) 337百万円 GUYMON EXTRACTS INC. 1,115百万円 (9,500千US\$)</p> <p>6 当社の保有する自己株式の保有数は、普通株式 41,719株であります。</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は、7,224 百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>1 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費66.5%、一般管理費33.5%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">718百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,637 "</td></tr> <tr><td>運送・保管費</td><td style="text-align: right;">3,701 "</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,895 "</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">651 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">321 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">466 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">107 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,627 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">11 "</td></tr> </table>	広告宣伝費	718百万円	販売促進費	2,637 "	運送・保管費	3,701 "	給料手当	1,895 "	賞与	651 "	賞与引当金繰入額	321 "	退職給付費用	466 "	役員退職慰労引当金繰入額	36 "	減価償却費	107 "	研究開発費	2,627 "	貸倒引当金繰入	11 "	<p>1 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費67.8%、一般管理費32.2%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">960百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">3,153 "</td></tr> <tr><td>運送・保管費</td><td style="text-align: right;">3,842 "</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,922 "</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">654 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">325 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">484 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">144 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,747 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">- "</td></tr> </table>	広告宣伝費	960百万円	販売促進費	3,153 "	運送・保管費	3,842 "	給料手当	1,922 "	賞与	654 "	賞与引当金繰入額	325 "	退職給付費用	484 "	役員退職慰労引当金繰入額	26 "	減価償却費	144 "	研究開発費	2,747 "	貸倒引当金繰入	- "
広告宣伝費	718百万円																																												
販売促進費	2,637 "																																												
運送・保管費	3,701 "																																												
給料手当	1,895 "																																												
賞与	651 "																																												
賞与引当金繰入額	321 "																																												
退職給付費用	466 "																																												
役員退職慰労引当金繰入額	36 "																																												
減価償却費	107 "																																												
研究開発費	2,627 "																																												
貸倒引当金繰入	11 "																																												
広告宣伝費	960百万円																																												
販売促進費	3,153 "																																												
運送・保管費	3,842 "																																												
給料手当	1,922 "																																												
賞与	654 "																																												
賞与引当金繰入額	325 "																																												
退職給付費用	484 "																																												
役員退職慰労引当金繰入額	26 "																																												
減価償却費	144 "																																												
研究開発費	2,747 "																																												
貸倒引当金繰入	- "																																												
<p>2 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">1,765百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">15,552 "</td></tr> <tr><td>外注経費</td><td style="text-align: right;">237 "</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">22 "</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">41 "</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td style="text-align: right;">61 "</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">30 "</td></tr> </table>	売上高	1,765百万円	仕入高	15,552 "	外注経費	237 "	受取利息	22 "	受取配当金	41 "	賃貸料	61 "	雑収入	30 "	<p>2 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">1,983百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">16,765 "</td></tr> <tr><td>外注経費</td><td style="text-align: right;">243 "</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">16 "</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">76 "</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td style="text-align: right;">63 "</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">19 "</td></tr> </table>	売上高	1,983百万円	仕入高	16,765 "	外注経費	243 "	受取利息	16 "	受取配当金	76 "	賃貸料	63 "	雑収入	19 "																
売上高	1,765百万円																																												
仕入高	15,552 "																																												
外注経費	237 "																																												
受取利息	22 "																																												
受取配当金	41 "																																												
賃貸料	61 "																																												
雑収入	30 "																																												
売上高	1,983百万円																																												
仕入高	16,765 "																																												
外注経費	243 "																																												
受取利息	16 "																																												
受取配当金	76 "																																												
賃貸料	63 "																																												
雑収入	19 "																																												
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,627百万円であります。</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,747百万円であります。</p>																																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">929</td> <td style="text-align: center;">616</td> <td style="text-align: center;">313</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">624</td> <td style="text-align: center;">389</td> <td style="text-align: center;">235</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,580</td> <td style="text-align: center;">1,026</td> <td style="text-align: center;">553</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">313 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">571百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">319 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	929	616	313	工具器具 及び備品	624	389	235	ソフトウェア	25	21	4	合計	1,580	1,026	553	1年内	257百万円	1年超	313 "	合計	571百万円	支払リース料	340百万円	減価償却費相当額	319 "	支払利息相当額	16 "	1年内	1百万円	1年超	4 "	合計	6百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">1,089</td> <td style="text-align: center;">856</td> <td style="text-align: center;">233</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">377</td> <td style="text-align: center;">231</td> <td style="text-align: center;">146</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,471</td> <td style="text-align: center;">1,091</td> <td style="text-align: center;">379</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">190 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">263 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	1,089	856	233	工具器具 及び備品	377	231	146	ソフトウェア	4	4	0	合計	1,471	1,091	379	1年内	197百万円	1年超	190 "	合計	388百万円	支払リース料	281百万円	減価償却費相当額	263 "	支払利息相当額	11 "	1年内	3百万円	1年超	6 "	合計	9百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
機械及び装置	929	616	313																																																																										
工具器具 及び備品	624	389	235																																																																										
ソフトウェア	25	21	4																																																																										
合計	1,580	1,026	553																																																																										
1年内	257百万円																																																																												
1年超	313 "																																																																												
合計	571百万円																																																																												
支払リース料	340百万円																																																																												
減価償却費相当額	319 "																																																																												
支払利息相当額	16 "																																																																												
1年内	1百万円																																																																												
1年超	4 "																																																																												
合計	6百万円																																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
機械及び装置	1,089	856	233																																																																										
工具器具 及び備品	377	231	146																																																																										
ソフトウェア	4	4	0																																																																										
合計	1,471	1,091	379																																																																										
1年内	197百万円																																																																												
1年超	190 "																																																																												
合計	388百万円																																																																												
支払リース料	281百万円																																																																												
減価償却費相当額	263 "																																																																												
支払利息相当額	11 "																																																																												
1年内	3百万円																																																																												
1年超	6 "																																																																												
合計	9百万円																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">271百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">424 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">249 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">72 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">88 "</td></tr> <tr><td>減価償却資産</td><td style="text-align: right;">58 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,213百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,113 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,118百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 1,905百万円</p> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">773</td></tr> <tr><td>固定負債-繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,678</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69 %</td></tr> <tr><td>(調 整)</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費の総額にかかる特別控除</td><td style="text-align: right;">5.88 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.29 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.10 %</td></tr> </table>	賞与引当金	271百万円	未払費用	424 "	退職給付引当金	249 "	未払事業税	72 "	役員退職慰労引当金	88 "	減価償却資産	58 "	その他	48 "	繰延税金資産 小計	1,213百万円	固定資産圧縮積立金	4百万円	その他有価証券評価差額金	3,113 "	繰延税金負債 小計	3,118百万円	流動資産-繰延税金資産	773	固定負債-繰延税金負債	2,678	法定実効税率	40.69 %	(調 整)		試験研究費の総額にかかる特別控除	5.88 %	その他	1.29 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.10 %	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">277百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">426 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">375 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">62 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">- "</td></tr> <tr><td>減価償却資産</td><td style="text-align: right;">41 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">141 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,325百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,957 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,961百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 3,636百万円</p> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">772</td></tr> <tr><td>固定負債-繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4,408</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69 %</td></tr> <tr><td>(調 整)</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費の総額にかかる特別控除</td><td style="text-align: right;">6.21 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.08 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.40 %</td></tr> </table>	賞与引当金	277百万円	未払費用	426 "	退職給付引当金	375 "	未払事業税	62 "	役員退職慰労引当金	- "	減価償却資産	41 "	その他	141 "	繰延税金資産 小計	1,325百万円	固定資産圧縮積立金	4百万円	その他有価証券評価差額金	4,957 "	繰延税金負債 小計	4,961百万円	流動資産-繰延税金資産	772	固定負債-繰延税金負債	4,408	法定実効税率	40.69 %	(調 整)		試験研究費の総額にかかる特別控除	6.21 %	その他	0.08 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.40 %
賞与引当金	271百万円																																																																								
未払費用	424 "																																																																								
退職給付引当金	249 "																																																																								
未払事業税	72 "																																																																								
役員退職慰労引当金	88 "																																																																								
減価償却資産	58 "																																																																								
その他	48 "																																																																								
繰延税金資産 小計	1,213百万円																																																																								
固定資産圧縮積立金	4百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	3,113 "																																																																								
繰延税金負債 小計	3,118百万円																																																																								
流動資産-繰延税金資産	773																																																																								
固定負債-繰延税金負債	2,678																																																																								
法定実効税率	40.69 %																																																																								
(調 整)																																																																									
試験研究費の総額にかかる特別控除	5.88 %																																																																								
その他	1.29 %																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.10 %																																																																								
賞与引当金	277百万円																																																																								
未払費用	426 "																																																																								
退職給付引当金	375 "																																																																								
未払事業税	62 "																																																																								
役員退職慰労引当金	- "																																																																								
減価償却資産	41 "																																																																								
その他	141 "																																																																								
繰延税金資産 小計	1,325百万円																																																																								
固定資産圧縮積立金	4百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	4,957 "																																																																								
繰延税金負債 小計	4,961百万円																																																																								
流動資産-繰延税金資産	772																																																																								
固定負債-繰延税金負債	4,408																																																																								
法定実効税率	40.69 %																																																																								
(調 整)																																																																									
試験研究費の総額にかかる特別控除	6.21 %																																																																								
その他	0.08 %																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.40 %																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,958円23銭	1株当たり純資産額	2,135円55銭
1株当たり当期純利益金額	119円92銭	1株当たり当期純利益金額	98円06銭

(注) 1 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりとなります。

	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
当期純利益(百万円)	2,863	2,341
普通株主に帰属しない金額	31	26
(うち、利益処分による役員賞与金(百万円))	(31)	(26)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,831	2,315
普通株式の期中平均株式数(株)	23,612,656	23,611,094

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	武田薬品工業(株)	765,325	5,135
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	1,052	1,893
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,661	1,600
		キッコーマン(株)	958,000	1,268
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	754	980
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	700	700
		三菱商事(株)	254,807	682
		野村ホールディングス(株)	239,403	628
		旭電化工業(株)	325,000	600
		カルビー(株)	4,800	374
		センコー(株)	572,000	240
		安藤建設(株)	658,000	221
		(株)損害保険ジャパン	116,550	198
		大日本住友製薬(株)	150,000	195
		長瀬産業(株)	115,000	181
		ミヨシ油脂(株)	540,000	147
		その他(90銘柄)	2,695,477	1,726
		小計	7,548,381	16,777
		計	7,548,381	16,777

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	三井住友銀行社債第18回	500	498
		みずほコーポレート銀行債675号	300	294
		小計	800	792
		計	800	792

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	マネーマネジメントファンド	1,306,923,485	1,306
		A B C P	499,887,833	499
		小計	1,806,811,318	1,806
投資 有価証券	その他 有価証券	D K B モルガン・プライム・インカム	50,000,000	49
		野村ボンド・インカム・オープン	100,000,000	88
		中小型成長株ファンドネクストジャパン	3,500	54
		小計	150,003,500	192
		計	1,956,814,818	2,398

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,928	1,314	195	12,047	6,384	424	5,662
構築物	1,316	94	58	1,351	984	56	367
機械及び装置	19,515	3,667	467	22,716	16,929	1,290	5,786
車両運搬具	119	82	13	188	103	15	85
工具器具及び備品	1,367	268	63	1,572	1,105	186	467
土地	2,420	-	-	2,420	-	-	2,420
建設仮勘定	1,371	994	1,371	994	-	-	994
有形固定資産計	37,039	6,421	2,169	41,290	25,507	1,974	15,783
無形固定資産							
特許権	-	-	-	24	9	2	15
借地権	-	-	-	228	-	-	228
商標権	-	-	-	0	0	0	0
ソフトウェア	-	-	-	616	325	99	291
施設利用権	-	-	-	2	0	0	2
電話加入権	-	-	-	18	-	-	18
無形固定資産計	-	-	-	891	335	103	556
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 千葉工場 630百万円
 建物 草加工場 526百万円
 機械及び装置 草加工場 957百万円
 機械及び装置 大阪工場 993百万円
 機械及び装置 千葉工場 1,568百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 草加工場 256百万円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		2,537	-	-	2,537
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(23,652,550)	-	-	(23,652,550)
	普通株式（百万円）	2,537	-	-	2,537
	計（株）	(23,652,550)	-	-	(23,652,550)
	計（百万円）	2,537	-	-	2,537
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	2,395	-	-	2,395
	合併差益（百万円）	68	-	-	68
	再評価積立金（百万円）	1	-	-	1
	小計（百万円）	2,465	-	-	2,465
	（その他資本剰余金）				
	自己株式処分益（注）2（百万円）	1	-	-	1
	小計（百万円）	1	-	-	1
計（百万円）	2,466	-	-	2,466	
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	634	-	-	634
	（任意積立金）				
	配当準備積立金（百万円）	105	-	-	105
	固定資産圧縮積立金（注）3（百万円）	7	-	0	6
	別途積立金（注）2（百万円）	32,258	2,000	-	34,258
	小計（百万円）	32,370	2,000	0	34,369
	計（百万円）	33,004	2,000	0	35,004

（注）1．期末自己株式数 41,719株

2．当期増加額は前期決算の利益処分によっております。

3．当期減少額は前期決算の利益処分によっております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	28	23	4	24	23
賞与引当金	668	682	668	-	682
役員退職慰労引当金	216	26	35	208	-

（注）1 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収額であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額その他は、平成17年5月の取締役会において役員退職慰労引当金制度の廃止を決定し、平成17年6月の定時株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支払うことが当該株主総会において承認されたことに伴い、当該定時株主総会終結時における支払予定金額を固定負債の「その他」に振り替えたことによるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成18年3月31日現在の貸借対照表の主要な科目は、次のとおりであります。

a 資産の部

(イ) 現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	12
預金の部	
当座預金	2,744
普通預金	432
通知預金	75
定期預金	1,722
その他預金	779
小計	5,754
合計	5,766

(ロ) 受取手形

1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東亜商事株式会社	118
株式会社上野忠	77
金剛薬品株式会社	63
研三商事株式会社	61
関東食品株式会社	54
その他	1,257
合計	1,631

2) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月中に期日の到来するもの	876
平成18年5月中に期日の到来するもの	513
平成18年6月中に期日の到来するもの	199
平成18年7月中に期日の到来するもの	41
合計	1,631

(八) 売掛金

1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社日本アクセス	1,094
武田キリン食品株式会社	899
株式会社菱食	890
伊藤忠食品株式会社	875
国分株式会社	608
その他	10,341
合計	14,710

2) 売掛金の回収・滞留状況

期首売掛金残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末売掛金残高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100\%$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 30日$
14,380	72,083	71,753	14,710	83.0	72.6

(注) 1 期首売掛金残高および期末売掛金残高には破産・更生債権を含んでおりません。

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二) 商品

内訳	金額(百万円)
食品関係(ふえるわかめ、わかめスープ、その他)	489
その他(洗剤他)	0
計	490

(ホ) 製品

内訳	金額(百万円)
家庭用食品関係(かつおちゃん、中華百選、スーパードレッシング、その他)	371
業務用食品関係(和風だしの素、レトルト食品、スープストック、その他)	334
加工食品用原料(ラーメンスープ、調味料、エキス類、その他)	783
食品改良剤関係(エマルジー、ポエム、その他)	528
化成関係(リケマール、リケマスター、その他)	228
ビタミン・その他(ビタミンE、その他)	215
合計	2,462

(ヘ) 原材料

内訳	金額(百万円)
食品関係 (化学調味料、スイートコーンパウダー、その他)	875
改良剤関係(モノグリ主原料及び補助原料)	576
ビタミン・その他関係 (大豆油脱臭軽溜分、ビタミン原料、その他)	148
合計	1,656

(ト) 仕掛品

内訳	金額(百万円)
食品関係	787
改良剤関係	277
ビタミン・その他関係	463
合計	1,528

(チ) 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
重油他	178
合計	178

b 負債の部

(イ) 支払手形

1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
研三商事株式会社	219
藤波運輸株式会社	58
タマノイ酢株式会社	57
丸善食品工業株式会社	47
株式会社細川洋行	37
その他	382
合計	804

2) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月中に期日の到来するもの	304
平成18年5月中に期日の到来するもの	272
平成18年6月中に期日の到来するもの	214
平成18年7月中に期日の到来するもの	8
平成18年8月以降に期日の到来するもの	4
合計	804

(口) 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
理研食品株式会社	1,366
大日本住友製薬株式会社	304
株式会社アーデン	208
栄研商事株式会社	170
東洋製罐株式会社	149
その他	4,295
合計	6,496

(ハ) 繰延税金負債(固定)

内訳	金額(百万円)
繰延税金資産	
退職給付引当金	375
減価償却資産	41
その他	136
繰延税金資産合計	553
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	4
その他有価証券評価差額金	4,957
繰延税金負債合計	4,961
繰延税金負債の純額	4,408

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券、100株券未満の株数表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料。但し、喪失、分割、汚損、毀損による再発行、及び株券不所持申出株主に対する発行または返還は1枚につき50円と印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	決算中間(期末)日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された100株以上所有の株主様に対して、 100株以上 500株未満 当社製品(1,000円相当)の贈呈 500株以上1,000株未満 当社製品(2,000円相当)の贈呈 1,000株以上 当社製品(3,000円相当)の贈呈

(注) 当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行なわれ、公告方法は電子公告により行なうことになりました。ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行ないます。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度	自 平成16年4月1日	平成17年6月29日
	(第69期)	至 平成17年3月31日	関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第70期中)	自 平成17年4月1日	平成17年12月19日
		至 平成17年9月30日	関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

理研ビタミン株式会社

取締役会 御中

城東監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 竹俣 耕一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 野村 智夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研ビタミン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研ビタミン株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

理研ビタミン株式会社

取締役会 御中

城東監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 竹俣 耕一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 野村 智夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研ビタミン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研ビタミン株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

理研ビタミン株式会社

取締役会 御中

城東監査法人

代表社員 公認会計士 竹俣 耕一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 野村 智夫 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研ビタミン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研ビタミン株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

理研ビタミン株式会社

取締役会 御中

城東監査法人

代表社員 公認会計士 竹俣 耕一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 野村 智夫 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研ビタミン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研ビタミン株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。